



京都市消防局

KYOTO CITY FIRE DEPARTMENT

明日に伝えるかけがえのない京都

年報 2 0 1 7



年報 2017 目次

➤ 御挨拶 京都市消防局長 荒木俊晴	1
➤ 平成 29 年度 消防局運営方針	3
➤ 京都消防の現況	5
・ 消防署所の配置	7
・ 消防職員・消防団員の現況	9
・ 消防局の組織改正	10
・ 消防局の組織と事務分掌	12
・ 消防予算の現況	15
・ 消防車両等の配置状況	17
・ 救急隊の配置状況	18
➤ 平成 28 年度事業 ピックアップ	19
・ 先斗町火災とその後の取組	21
・ 京都鉄道博物館で救命講習を開催	23
・ 救急体制の充実	24
➤ 平成 28 年度事業	27
・ 火災予防の取組	29
・ 文化財防火の推進	34
・ 増加する民泊への対策	36
・ 危険物安全週間の取組	38
・ 火薬類取締法に関する事務の権限移譲	39
・ 年代に応じた防災指導カリキュラムの作成に向けた取組	41
・ 応急手当実施者相談窓口の設置	42
・ 消防団の取組	43
・ 伊勢志摩サミットへ応援部隊等を派遣	45
・ 出動計画の変更	46
・ 京北地域の災害対応拠点整備	47
・ 京都府国民保護共同実動訓練	48
・ 市府合同による消防学校の取組	49
・ 全国消防救助技術大会への参加状況	50
・ 女性消防吏員の活躍推進の取組	51
・ 広報・広聴活動	52
・ 市民防災センターにおけるイベントの実施状況	55
・ 科学研究の推進	56
・ 鑑識の実施状況	58

➤ 平成 28 年度統計関係 59

→警防体制 61

- ・受信・指令統計 63
- ・火災統計 64
- ・救急統計 73
- ・救助統計 78
- ・消防水利数 81

→火災予防 83

- ・住宅火災・予防関係 85
- ・文化財関係 87
- ・防火対象物 89
- ・防火管理講習関係 91
- ・建築 92
- ・消防用設備等 93
- ・危険物 94

→地域の防火防災 95

- ・自主防災会・市民関係 97
- ・救命講習関係 99
- ・消防音楽隊の演奏 100

→教育・その他 101

- ・消防職員・消防団員教育 103
- ・広報・広聴活動 105
- ・消防装備・運転教育関係 106
- ・消防研究発表 107
- ・鑑識 108

御 挨 拶



昨年の火災件数は256件で前年より増加し、中でもたばこが41年ぶりに火災原因の第1位となりました。焼死者数についても15人と増加し、このうち高齢者及び身体が不自由な方の犠牲が大半を占めました。この結果を職員一同と共に重く受け止め、喫煙者や高齢者世帯へのきめ細やかな防火指導など、火災減少と焼死者防止に向けた取組を全力で推進してまいります。

さて、昨年12月に新潟県糸魚川市で発生した火災では、折からの強風の影響もあり、約4万㎡のエリアに及ぶ建物が焼失しました。被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。本市においても昨年7月、京都五花街の一つとして飲食店が軒を連ねる先斗町で火災が発生し、道路が狭あいでの消火活動が困難を極めたものの、地域住民と消防団、自主防災組織の連携による効果的な避難誘導もあり、被害を最小限に抑えることができました。

さらに、この火災を教訓として、地域団体と行政機関による「先斗町火災対策ネットワーク会議」を開催するとともに、新たに発足された「先斗町このまち守り隊」による防火指導や消防訓練が活発に行われています。このように京都では、長い歴史の中で培われてきた自助・共助の精神により、地域の防災活動が「文化」として根付き、世代を超えて受け継がれてきました。

この「文化」を一層発展させるため、本年4月の消防局機構改革で新たに「消防団課」を設置し、地域防災の要である消防団の更なる充実強化を図ることとしました。引き続き、京都の宝である消防団や自主防災組織と共に防火・防災に取り組む「地域密着型の消防」を、着実に推進してまいります。

一方、本市でも高齢化の進展が進み、救急出動件数は7年連続で過去最高を更新しました。これに対して梅津消防出張所への救急隊の増隊や、四条消防出張所の京都市立病院敷地内への移転などを進めた結果、119番通報から救急隊が現場到着するまでの平均時間が、全国平均が8分半を超えて推移する中、本市では昨年、6分19秒と過去10年間で最短を達成することができました。

今後も、市民や国内外の観光客を魅了する「国際文化観光都市・京都」を支えるため、職員一丸となって取り組んでまいりますので、更なる皆様の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、これまでの京都消防の歩みについては、年報誌「京をまもる」に記録してまいりましたが、今年度から内容を更に充実させ、装いも新たに「京都市消防局 年報と記録」としてホームページに掲載しましたので、引き続き、御高覧いただきますようお願いいたします。

京都市消防局長 荒木 俊晴

平成 29 年度消防局運営方針

平成 29 年度の運営方針

京都市消防局では、平成 29 年度の運営方針を次のとおり掲げています。

■ <文化庁移転>住民自治・郷土愛護の文化を継承した災害に強いまちづくりの推進

- 1 伝統ある消防団の継承と、若者や女性の活力を取り入れ、フレッシュな消防団の魅力を発信する取組の推進
- 2 自助・共助の精神に基づく自主防災活動の更なる充実
- 3 火災をはじめ、あらゆる災害から文化財を守る取組の推進

■ 市民の安心・安全な暮らしを守る火災予防対策の推進

- 1 焼死者ゼロを目指した取組の推進
- 2 市民・地域が主体となった放火されないまちづくりの推進
- 3 事業所防火対策の推進

■ あらゆる災害に立ち向かう消防活動体制の強化

- 1 大規模災害等への対応体制の強化
- 2 近年の災害発生状況を踏まえた災害現場活動能力の向上

■ 市民の命をつなぐ応急手当普及啓発と救急体制の充実

- 1 緊急を要する人を 1 秒でも早く助ける救急体制の強化
- 2 事故や急病から大切な人を救うための取組の推進

■ 市民ぐるみで進める地域防災力の向上

- 1 若者・女性が活躍し、地域から頼られる消防団活動の更なる充実
- 2 自主防災組織の更なる防災力向上のための取組の推進
- 3 年代に応じた、より効果的な防火防災指導等の推進

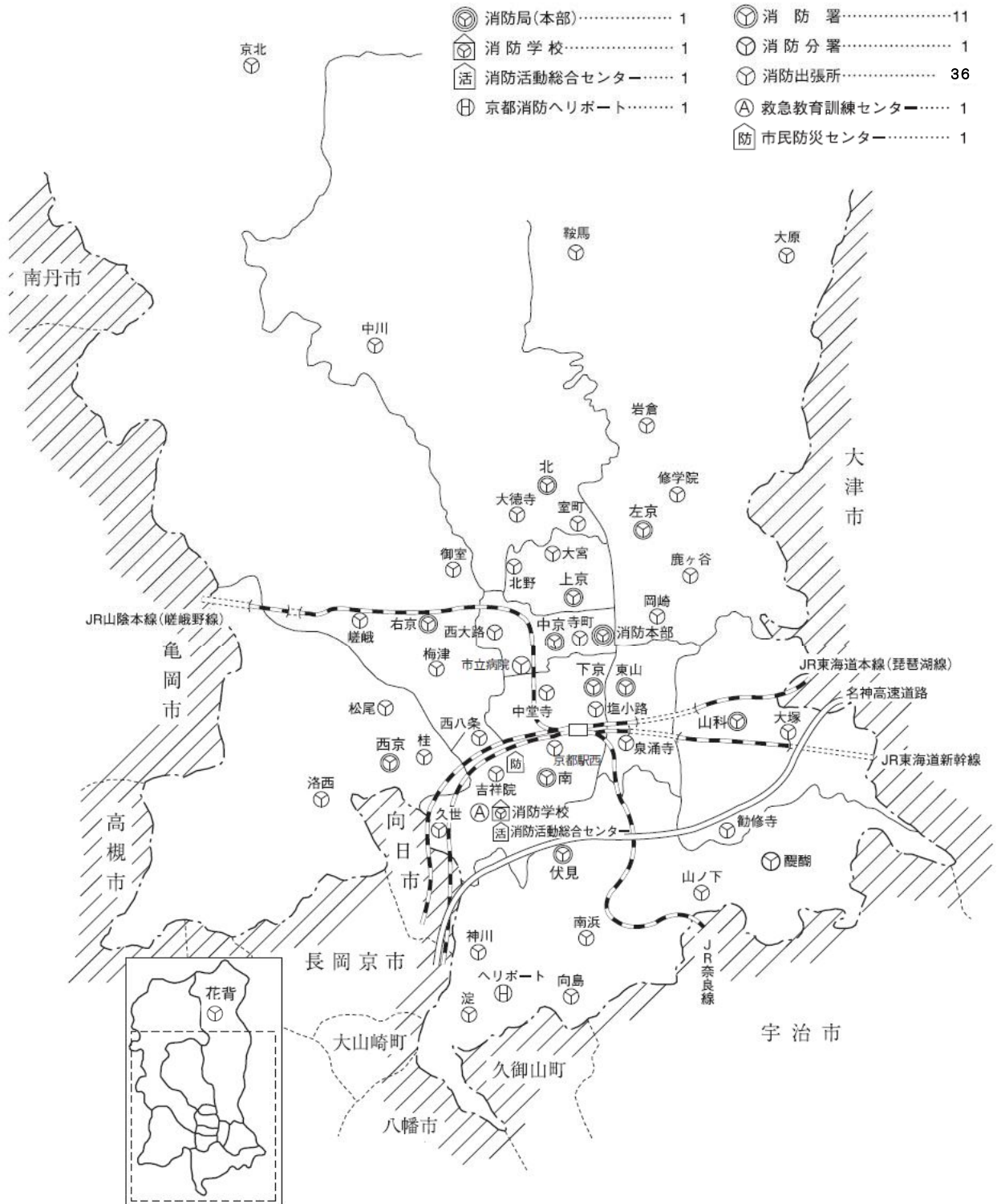
■ 未来の京都消防を担う人づくり・組織づくり

- 1 女性消防吏員の活躍推進
- 2 「真のワーク・ライフ・バランス」実現に向けた取組の推進
- 3 市民に「伝える力」の向上
- 4 職場教育の充実
- 5 コンプライアンスの推進
- 6 業務改善と署所整備の推進

京都消防の現況

消防署所の配置

消防機関の配置図（平成 29 年 4 月 1 日現在）



消防署所の所在地

名称	所在地	電話番号
消 防 局 (本 部)	〒604-0931 中京区押小路通河原町西入榎木町 450-2	075-231-5311 代
消 防 学 校	〒601-8166 南区上鳥羽塔ノ森下開ノ内 21-3	075-682-0119
消防活動総合センター(管理棟)	〒601-8166 南区上鳥羽塔ノ森下開ノ内 94-4	075-671-2119
京 都 消 防 ヘ リ ポ ー ト	〒612-8244 伏見区横大路千両松町	075-621-1834
京 北 消 防 ヘ リ ポ ー ト	〒601-0252 右京区京北五本松町西山	
市 民 防 災 セ ン タ ー	〒601-8445 南区西九条菅田町 7	075-662-1849
北消防署	〒603-8425 北区紫竹下緑町 87	075-491-4148 代
大徳寺消防出張所	〒603-8231 北区紫野大徳寺町 88	075-491-8748
室 町消防出張所	〒603-8149 北区小山南上総町 1-1 (建替えに伴い一時閉所)	
中 川消防出張所	〒601-0122 北区中川北山町 48-2	075-406-2311
上京消防署	〒602-8031 上京区釜座通下立売下る東裏辻町 398	075-431-1371 代
大 宮消防出張所	〒602-8441 上京区大宮通今出川上る観世町 110	075-441-1510
北 野消防出張所	〒602-8384 上京区今小路通御前西入紙屋川町 870	075-465-0119
左京消防署	〒606-8211 左京区田中西大久保町 36	075-723-0119 代
岡 崎消防出張所	〒606-8344 左京区岡崎円勝寺町 23-1	075-771-3195
鹿ヶ谷消防出張所	〒606-8447 左京区鹿ヶ谷上宮ノ前町 37	075-771-0105
岩 倉消防出張所	〒606-0015 左京区岩倉幡枝町 1204	075-701-3000
修学院消防出張所	〒606-8081 左京区修学院大林町 13-8	075-781-0119
大 原消防出張所	〒601-1244 左京区大原上野町 564-3	075-744-2249
鞍 馬消防出張所	〒601-1112 左京区鞍馬貴船町 5-2	075-741-2990
花 背消防出張所	〒601-1103 左京区花脊八樹町 1-1	075-746-0062
中京消防署	〒604-8265 中京区西堀川通御池下る西三坊堀川町 521	075-841-6333 代
寺 町消防出張所	〒604-0931 中京区押小路通寺町東入榎木町 101	075-222-1546
京都市立病院消防出張所	〒604-8845 中京区壬生東高田町 1-2	075-311-0119
西大路消防出張所	〒604-8437 中京区西ノ京東中合町 45	075-841-0243
東山消防署	〒605-0862 東山区清水五丁目 130-8	075-541-0191 代
泉涌寺消防出張所	〒605-0974 東山区泉涌寺五葉ノ辻町 13-2	075-561-1330
山科消防署	〒607-8341 山科区西野今屋敷町 2-10	075-592-9755 代
勸修寺消防出張所	〒607-8226 山科区勸修寺仁王堂町 27-6	075-573-0119
大 塚消防出張所	〒607-8134 山科区大塚北溝町 23-1	075-595-0240
下京消防署	〒600-8191 下京区五条通高倉西入堺町 27	075-361-4411 代
塩小路消防出張所	〒600-8207 下京区上之町 13	075-351-1045
中堂寺消防出張所	〒600-8812 下京区中堂寺北町 71	075-802-6529
南消防署	〒601-8445 南区西九条菅田町 4-1	075-681-0711 代
京都駅西消防出張所	〒601-8405 南区西九条戒光寺町 2	075-691-0327
吉祥院消防出張所	〒601-8327 南区吉祥院御池町 6	075-691-5220
西八条消防出張所	〒601-8302 南区吉祥院西ノ庄淵ノ西町 42	075-313-0402
久 世消防出張所	〒601-8213 南区久世中久世町二丁目 129-2	075-932-1873
右京消防署	〒616-8162 右京区太秦蜂岡町 36	075-871-0119 代
嵯 峨消防出張所	〒616-8366 右京区嵯峨天龍寺今堀町 1	075-861-0722
梅 津消防出張所	〒615-0906 右京区梅津高畝町 46	075-861-0900
御 室消防出張所	〒616-8092 右京区御室大内 35	075-462-3131
京 北消防出張所	〒601-0533 右京区京北下中町勝山田 8	0771-54-0119
西京消防署	〒615-8186 西京区樫原佃 19	075-392-6071 代
桂 消防出張所	〒615-8026 西京区桂市ノ前町 12	075-381-2370
松 尾消防出張所	〒615-8281 西京区松尾木ノ曽町 59-6	075-391-3584
洛 西消防出張所	〒610-1142 西京区大枝東新林町二丁目 4	075-332-0683
伏見消防署	〒612-8422 伏見区竹田七瀬川町 9-1	075-641-5355 代
醍醐消防分署	〒601-1366 伏見区醍醐大構町 28	075-571-0474
南 浜消防出張所	〒612-8045 伏見区南浜町 273-2	075-611-2165
淀 消防出張所	〒613-0904 伏見区淀池上町 197	075-631-2434
山ノ下消防出張所	〒612-8002 伏見区桃山町山ノ下 44-5	075-601-8999
神 川消防出張所	〒612-8495 伏見区久我森の宮町 14-27	075-922-7777
向 島消防出張所	〒612-8136 伏見区向島四ツ谷池 7-10	075-622-3754

消 防 職 員 ・ 消 防 団 員 の 現 況

消防職員の現況 （平成 29 年 4 月 1 日現在）

職員数 1,645 名（初任教育生 35 名及び再任用職員 117 名除く。）

消 防 団 の 現 況 （平成 29 年 4 月 1 日現在）

定 員 4,970 名
現在員 4,343 名（うち女性団員 379 名，学生団員 135 名）

■ 行政区別の状況

団 名	分 団 数	団 員 数
北	21	402
上 京	18	302
左 京	29	683
中 京	25	410
東 山	12	198
山 科	15	250
下 京	25	345
南	14	268
右 京	26	626
西 京	17	326
伏 見	22	533
計	224	4,343

消防局の組織改正

組織改正の概要

平成 29 年度は、消防局本部の火災、救助、救急、通信指令など災害現場活動に係る業務の全てを警防部に集約し、総合的かつ機動性のある組織の下で、あらゆる災害に的確果敢に立ち向かう消防活動体制を強化しました。また、消防団、自主防災組織、市民の皆様と一体となった火災予防、防災対策に取り組む「地域密着型の消防」による「安心都市・京都」の実現に向け、時勢に合わせた組織の再構築を実行するため、以下の項目に重点を置いた組織改正を行いました。

■ 地域防災力の更なる向上

地域防災の要である消防団の更なる活性化を図るため、総務部に、新たに「消防団課」を設置し、消防団員の確保や充実強化をより一層推進します。

■ 消防隊、救助隊等の現場活動能力の向上

災害の第一線で活動する消防隊、救助隊、救急隊の活動能力向上を図るとともに、警防部が実施していた訓練指導をより専門的かつ実践的に実施する体制に強化するため、消防学校に新たに「技術指導課」を設置し、消防活動総合センターにおいて、あらゆる災害を想定した訓練を実施します。

■ 火災予防対策の充実

これまで警防部が所管していた火災の原因調査を、予防部の所管とすることで、出火原因の傾向などを直ちに火災予防対策に反映させるとともに、自主防災組織を所管する安全救急部市民安全課を予防部に移管し、地域一体となった放火防止対策など、これまで以上に自主防災組織と連携した火災予防の取組を推進します。

■ 市府消防学校の共同化による災害対応力強化

京都市消防学校と京都府立消防学校における初任教育や各種専科教育を共同実施することにより、大規模災害への対応など、本市を含めた府内消防本部の更なる災害対応力の向上を図ります。

■ 花背消防吏員駐在所を消防出張所へ

左京消防署花背消防吏員駐在所には、消防職員 1 名が駐在していましたが、消防職員を増員し消防体制を強化します。これに伴い、名称を「花背消防出張所」に改称し、勤務体制を「駐在制」から「交替制」に変更します。

■ 消防局本部の再編

住宅防火対策、幼少年・高齢者等の防火防災対策を所管する市民安全課を予防部に移管し、あらゆる世代の市民、事業所等に対する防火・防災対策業務を予防部に集約します。また、安全救急部救急課及び情報通信課を、警防部に移管し、火災、救助、救急、消防通信、指令管制など災害現場活動に係る業務の全てを警防部に集約し、あらゆる災害に立ち向かう消防活動体制の強化を図ります。これに伴い「安全救急部」を廃止します。

消防行政の着実な推進と新たな行政課題に的確に対応するため、所管業務が密接に関連する局本部の課を移管統合により再編するなど、効率的な執行体制を構築します。

■ 局本部の組織改正新旧対照表

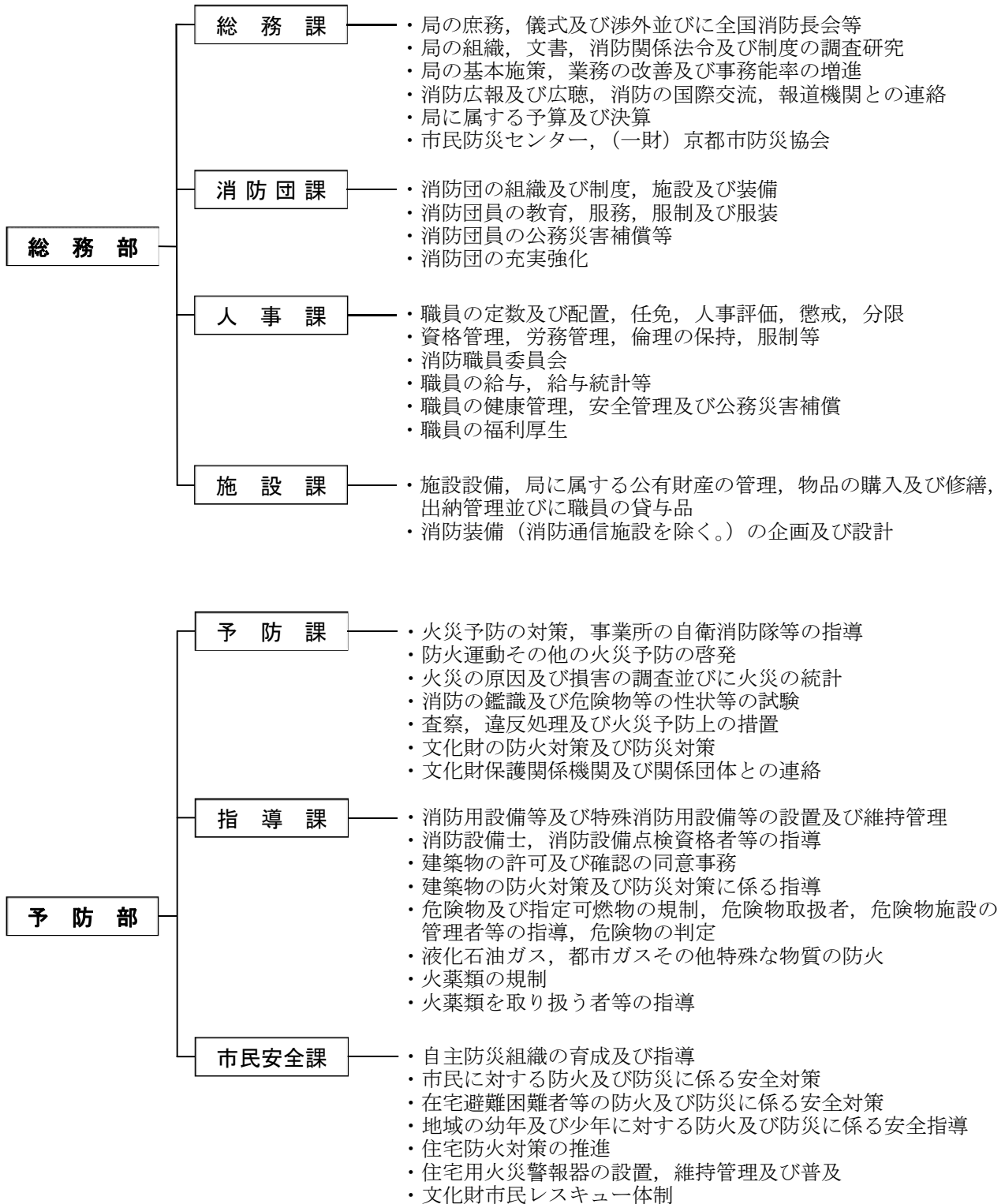
【改 正 前】			【改 正 後】		
総務部	庶務課 【統合】	庶務係長 広報係長 消防団係長 経理係長	総務部	総務課	庶務係長 文書法務係長 企画広報係長 経理係長
	企画課 【統合】	企画係長 審査係長		消防団課 【新設】	消防団係長 消防団事業推進係長
	施設課	施設係長 企画設計係長		人事課	人事係長 職員係長 給与係長 健康安全係長
	人事課	人事係長 職員係長 給与係長 健康安全係長		施設課	施設係長 企画設計係長
予防部		予防係長 住宅防火推進係長 文化財係長 設備建築係長 危険物係長 査察係長	予防部	予防課	予防係長 調査鑑識係長 査察係長 文化財係長
安全 救急部 【廃止】	市民安全課 【移管】	防災指導係長 生活安全係長	警防部	指導課	設備係長 危険物係長 保安係長
	救急課 【移管】	救急管理係長 救急指導係長		市民安全課	防災推進係長 防火安全係長
	情報通信課 【統合】	情報管理係長 通信係長		警防計画課	警防管理係長 計画係長
警防部	警防計画課	警防管理係長 計画係長		情報指令課	情報管理係長 通信係長 指令係長
	消防救助課	消防係長 救助係長		消防指令センター	
	調査課 【統合】	調査係長		消防救助課	消防係長 救助係長
	指令課 【統合】	指令係長		本部指揮救助隊 消防航空隊	
	装備課 【移管】	装備係長		救急課	救急管理係長 救急指導係長
消防 学校	教養課	教養管理係長 教養指導係長 救急教育係長	消防 学校	教育管理課	教育管理係長 教育指導係長
	研究課 【統合】	研究係長 鑑識係長		技術指導課 【新設】	訓練指導係長 救急教育係長 救命講習係長 消防音楽隊長
				支援課	装備係長

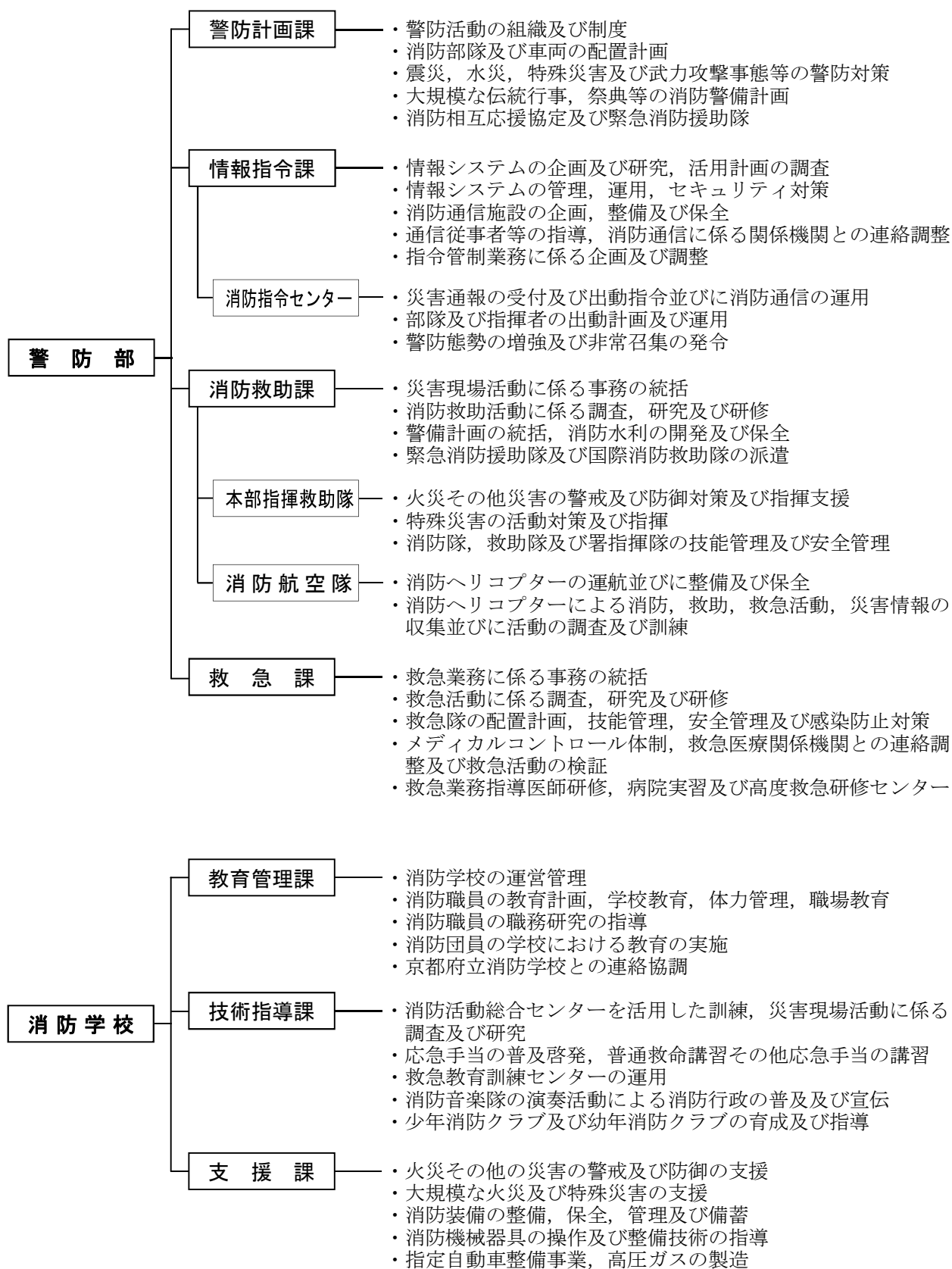
.....→ は、
課の移管・統合を示す。

消防局の組織と事務分掌

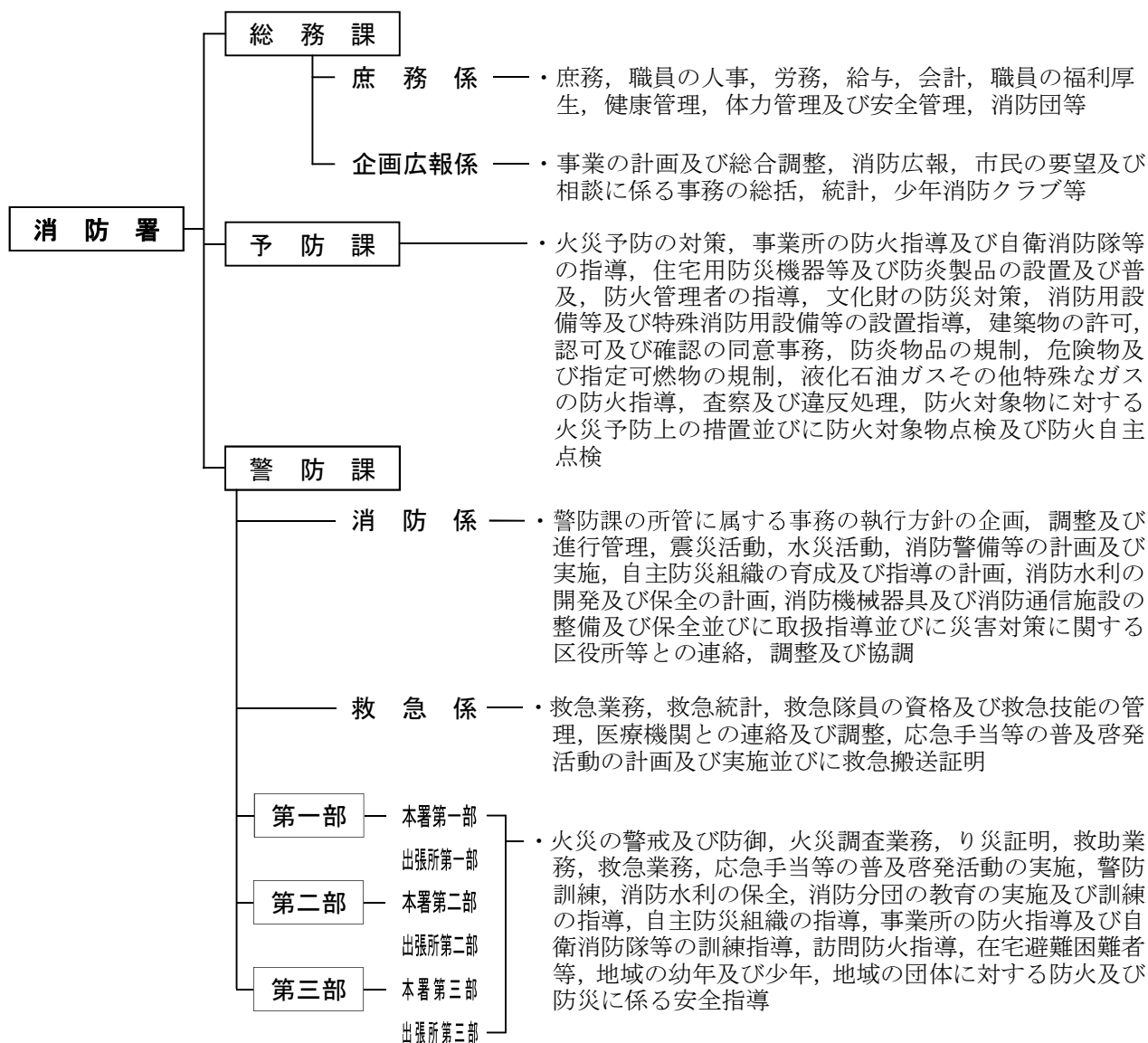
組織と事務分掌

■ 消防局（本部）3部，1校，14課

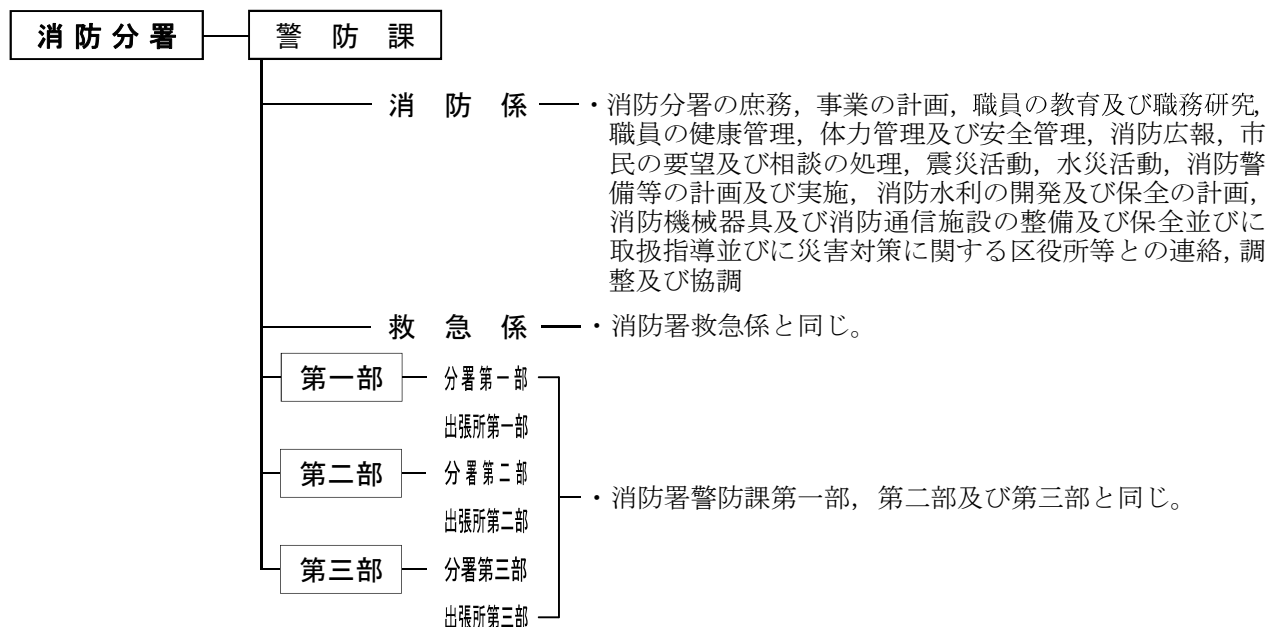




消 防 署 (11 署・1 分署)



(伏見消防署醍醐消防分署)



消 防 予 算 の 現 況

予算の概要

平成 29 年度の消防局の当初予算は、京プランの重点戦略である、安心・安全と生きがいを実感できる「いのちとくらしを守る戦略」を着実に推進するため、火災や自然災害などあらゆる災害から、市民を守る消防救急体制の強化並びに消防団及び自主防災組織をはじめとした地域防災力の更なる向上について、重点的に予算を計上しています。

消防体制については、北消防署の移転整備に向けた基本設計や、勸修寺消防出張所の移転整備工事の着手など、消防署所の整備を着実に推進するとともに、救急高度化や、焼死者防止、放火防止などを主眼とした火災予防対策を図ります。

消防団体制では、女性や学生をはじめ若年層の消防団の加入促進に引き続き取り組むとともに、消防団充実強化実行チームの活動を積極的に支援するなど、地域防災力の中核を担う消防団の更なる充実強化を推進します。

自主防災組織の充実については、各自主防災会における「防災行動マニュアル」の策定に引き続き取り組むとともに、計画が策定された地域において、市民が災害に応じて適切な行動を取ることができるよう、「我が家の防災行動シール」及び共同住宅用のポスターを作成し、防災訓練等の機会を通じて配布することにより、市民への周知を進めます。

また、将来、地域の防災活動の担い手となる幼少年の防災教育を充実させるため、平成 28 年度から検討を開始した、年代に応じた防災カリキュラムについて、関係部局等と連携して試行運用、検証を重ね、カリキュラムを策定します。

予算の規模

平成 29 年度当初の消防局予算は、総額 214 億 8 千 7 百万円を計上し、前年度の当初予算と比較すると、6 億 6 千 5 百万円の減（△3.0%）となっています。

主な予算額の増減理由としては、投資的経費が、消防活動拠点施設の整備で増加した一方で、給与費が退職者数の減少等で、7 億 8 千 8 百万円の減（△4.3%）となったことが挙げられます。

（平成29年4月1日）

区 分	29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 一 般 会 計 総 額 (A)	千円 766,850,000	千円 727,698,000	千円 39,152,000	% 5.4
消 防 局 予 算 (B)	21,487,000	22,152,000	△665,000	△3.0
一般会計と消防局予算の割合 (B)／(A)	2.8%	3.0%	—	—

消防局歳出予算費目内訳

（平成29年4月1日）

款	項	目	29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
消防費	消 防 総 務 費	消 防 総 務 費	千円 17,707,000	千円 18,491,000	千円 △784,000	% △4.2
	消 防 費	常 備 消 防 費	1,697,336	1,628,936	68,400	4.2
		消 防 団 費	681,000	711,000	△30,000	△4.2
		水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	165,664	155,064	10,600	6.8
	消 防 施 設 整 備 費	消 防 施 設 整 備 費	1,236,000	1,166,000	70,000	6.0
合 計			21,487,000	22,152,000	△665,000	△3.0

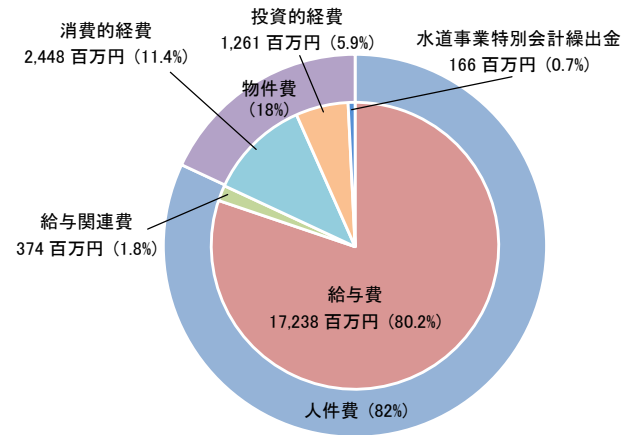
消防局歳出予算性質別内訳

人件費 (82.0%)

給与費	17,238 百万円
給与関連費	374 百万円

物件費 (18.0%)

消費的経費	2,448 百万円
投資的経費	1,261 百万円
水道事業特別会計繰出金	166 百万円



消防局当初予算の推移

年度	当初予算額	特定財源			一般財源	地方交付税(消防費)	
		国府支出金	市債	その他		基準財政需要額	単位費用
27	千円 22,709,000	千円 28,700	千円 1,716,000	千円 290,300	千円 20,674,000	千円 17,455,878	円 11,300
28	22,152,000	28,700	1,151,000	322,300	20,650,000	17,362,473	11,300
29	21,487,000	73,100	1,191,000	284,900	19,938,000	—	11,300

主な事務事業

事務事業名	概要	当初予算額
		千円
消防活動拠点施設の整備	◆消防活動拠点施設の整備 ・北消防署移転整備 ・勤修寺消防出張所移転整備	334,000
消防水利整備	◆消防水利整備 ・耐震型防火水槽 60㎡ 1基	25,000
消防自動車整備	◆ポンプ車, 水槽車, 小型水槽車, 救助工作車, 救急車	361,000
救急高度化事業	◆救急教育訓練センターにおける救急救命士の養成 ◆メディカルコントロール体制の充実	99,000
応急手当の普及啓発	◆応急手当の普及啓発 ・救命講習の実施 など	6,000
予防対策	◆予防消防推進 ◆文化財防火対策	50,000
消防団体制の充実	◆消防団充実強化実行チームの活動支援 ◆消防団施設補助	26,000
自主防災組織の災害対応力の充実	◆自主防災組織の災害対応力の充実 ・我が家の防災行動シール ・年代に応じた防災カリキュラムによる, 幼少年期からの防災教育の充実 など	27,000

消防車両等の配置状況

(平成 29 年 4 月 1 日)

車 種	局	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	消防団	計
ポンプ車	5	3	2	6	2	3	3	2	4	5	4	8	6	53
速消小型水槽車			1		1	1		1		1				5
小型水槽車		1	2	3	1	1	1	1						10
水槽車	2	1		1	1		1	1	1	1	1	2		12
大型水槽車									1					1
大型はしご車			1	1	1		1	1	1		1	2		9
小型はしご車	1	1								1		1		4
屈折はしご車				1		1			1		1	1		5
化学車							1		1		1	1		4
救助工作車	1		1	1				1	1	1		1		7
大型救助工作車			1											1
大規模震災用高度救助車	2													2
災害現場指揮支援車	1													1
放水砲車										1				1
空気充填照明車	1													1
電源照明車							1							1
特殊災害対策車	1							1						2
高発泡排煙車									1					1
都市型水害対策車	1													1
無線中継車	1													1
資器材搬送車	1													1
高規格救急車	3	2	3	5	4	2	4	3	4	5	3	9		47
高度救急救護車	1													1
消防救急車		1												1
広報車		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2		12
査察車	3	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1		16
救急指導車	2													2
起震車	2													2
司令車	7	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2		20
監察指導車	8													8
調査鑑識車	1													1
整備保全車	3													3
人員輸送車	3													3
器材搬送車	13	3	2	4	2	2	2	2	2	4	2	5		43
電源車	1													1
小型動力ポンプ積載車													13	13
小型動力ポンプ付軽積載車	2												26	28
小型動力ポンプ搬送車													7	7
燃料補給車	1													1
大型除染システム車	1													1
特別高度工作車	1													1
支援車 I 型	2													2
多目的ローダー	1													1
合 計	72	15	16	26	15	13	17	16	20	24	16	35	52	337
原動機付自転車	8	14	10	28	16	11	17	18	21	23	18	36		220
機動二輪車	3													3

救 急 隊 の 配 置 状 況

(平成 29 年 4 月 1 日)

署 ・ 出 張 所		救 急 隊 名
北 消 防 署	本 署	北 救 急 隊
上京消防署	本 署 北野消防出張所	上京救急隊 北野救急隊
左京消防署	本 署 岡崎消防出張所 岩倉消防出張所 大原消防出張所	左京救急隊 岡崎救急隊 岩倉救急隊 大原救急隊
中京消防署	本 署 寺町消防出張所 京都市立病院消防出張所	中京救急隊 寺町救急隊 壬生救急隊
東山消防署	本 署	東山救急隊
山科消防署	本 署 勧修寺消防出張所 大塚消防出張所	山科救急隊 勧修寺救急隊 大塚救急隊
下京消防署	本 署 塩小路消防出張所	下京救急隊 塩小路救急隊
南 消 防 署	本 署 西八条消防出張所 京都駅西消防出張所	南 救 急 隊 西八条救急隊 京都駅西救急隊
右京消防署	本 署 嵯峨消防出張所 京北消防出張所 梅津消防出張所	右京救急隊 嵯峨救急隊 京北救急隊 梅津救急隊
西京消防署	本 署 洛西消防出張所	西京救急隊 洛西救急隊
伏見消防署	本 署 淀 消 防 出 張 所 神川消防出張所 向島消防出張所 南浜消防出張所 醍醐消防分署	伏見救急隊 淀 救 急 隊 神川救急隊 向島救急隊 南浜救急隊 醍醐救急隊

平成28年度事業 ピックアップ

先斗町火災とその後の取組

先斗町火災を契機として

平成 28 年 7 月 5 日（火曜日）午後 7 時頃、中京区先斗町において飲食店火災が発生しました。道路が狭あいで、消火活動が困難な地域でしたが、地域や関係機関等の協力もあり、被害を最小限に抑えることができました。

この火災を受けて、先斗町地域における防火・防災対策をより強固なものとするよう、各地域団体と関係機関が連携を図り、火災対策等について話し合った結果に基づき、防火啓発活動や訓練が行われました。



先斗町火災の概要

火災概要	覚 知 日 時	平成 28 年 7 月 5 日（火）午後 7 時 14 分
	発 生 場 所	中京区先斗町通三条下る橋下町 飲食店
	鎮 圧 日 時	平成 28 年 7 月 5 日（火）午後 11 時 7 分
	鎮 火 日 時	平成 28 年 7 月 6 日（水）午前 6 時 16 分
	負 傷 者	軽傷 1 名
	出 火 原 因	従業員が、店舗内 1 階厨房で炭をおこす作業をしていたところ、炎が急激に燃え上がり、周囲の壁体等に拡大したものの。
	焼 損 面 積	5 棟 延べ 161 m ²
出動車両 及び人員	消 防 局	車両 20 台 航空機 1 機 延べ 176 名
	消 防 団	延べ 32 名

先斗町における防火の取組

■ 先斗町火災対策ネットワーク会議の開催

7 月 5 日に発生した火災を検証し、先斗町における火災に対する備え、また、火災発生時の対応及び先斗町の風情ある景観の維持について、各地域団体と関係機関が連携して諸課題を検討し、安心安全を確保できる対策を樹立することを目的として開催され、その結果、「先斗町このまち守り隊」の結成をはじめ、各種防火防災に関する取組を実施することが取り決められました。



	第 1 回会議	第 2 回会議	第 3 回会議
日 時	平成 28 年 7 月 28 日	平成 28 年 8 月 30 日	平成 28 年 9 月 29 日
場 所	元立誠小学校 1 階会議室		
議 題	火災概要等の情報共有及び火災に係る課題の抽出	第 1 回で抽出された課題検討	前回までの検討を踏まえた取り決め事項や今後の活動計画
提案された取組	・「先斗町このまち守り隊」による消火器、警報器の設置促進及び火災予防の一斉啓発活動 ・先斗町町式目への防火、防災に関する規約の追加 ・各店舗及びその従業員に対する防火リーフレットの配布 ・関係者が参加しやすく工夫された訓練の定期的な実施 ・災害時の各団体の役割分担の共有		

■ 「先斗町このまち守り隊」の発足及び一斉防火防災啓発活動等の実施

地域での防火意識の更なる向上を図り、新たな行動につなげるため、先斗町火災対策ネットワーク会議で提案された「先斗町このまち守り隊」について、各地域団体、消防、警察、区役所、都市計画局などが連携し、平成 28 年 10 月 26 日に発足式を開催するとともに、第 1 回目の活動が実施されました。以降、定期的に先斗町地域内の飲食店等に対して、防火防災啓発活動や防火巡回訓練指導等を実施しています。



■ 火災発生を想定した役割検証訓練及び訓練検証会議の実施

先斗町火災対策ネットワーク会議で提案があった、火災発生時における各地域団体及び関係機関の役割を検証するための合同訓練を平成 28 年 11 月 14 日に実施しました。

訓練には、各地域団体や消防、警察、区役所をはじめ、地域の飲食店関係者や住民らが参加し、想定を事前に知らせない「ブラインド方式」で行い、消火器の取扱い訓練や応急担架を活用した救出訓練、鴨川河川敷への避難経路の確認など、各地域団体と関係機関との連携や役割について確認しました。

また、訓練に参加した各地域団体等の検証官による検証結果を基に、課題抽出と今後の対策等について検討する訓練検証会議が実施されました。

当該会議では、「訓練を実施してみると、消火器の数が少ないように感じた」、「出火した建物が分からないまま避難してしまい、実際の火災を想像すると不安に感じた」、「地元と行政が一体となった取組は非常に大切だと感じた」など、様々な意見が出され、「先斗町このまち守り隊」を中心とした防火活動を継続することが再確認されました。



■ 今後も継続される防火の取組

先の火災を契機として、この町から二度と火災を出さないという決意のもと、地域と行政、警察等が一体となり、今後も安心安全のまちづくりが展開されていきます。



京都鉄道博物館で救命講習を開催

京都鉄道博物館における救命講習

平成 28 年 9 月 1 日の「防災の日」に、安心救急ネット京都、JR 西日本あんしん社会財団の協力の下、京都鉄道博物館（平成 28 年 4 月開館）において「普通救命講習」を開催しました。

この救命講習では、安心救急ネット京都登録事業所の応急手当普及員が初めて事業所外で指導員を務めたほか、救急現場で実際に AED を使って心肺停止となった男性を救命された方による講話も行いました。



鈴木氏による講話

■ 講習の概要

日時	平成 28 年 9 月 1 日（木）午前 9 時 30 分～午後 0 時 30 分		
場所	京都鉄道博物館 本館 3F ホール（下京区観喜寺町）		
受講者	市民（大学生など）約 100 名		
内容	講話	テーマ	応急手当の重要性
		講師	京都府立盲学校養護教諭 鈴木 みちる氏
		内容	鈴木氏による祇園祭での救命事案などを取り上げた報道映像を放映した後、当時の貴重な体験談などについてインタビューを実施したもの。
	鈴木氏は、平成 27 年の祇園祭前祭の山鉦巡行中に鉦の曳き手の男性が倒れ心肺停止状態となった際に救命処置を行い、男性は救急隊の到着時に呼吸、心拍共に回復していました。		
実技	指導員	応急手当普及員 約 10 名（安心救急ネット京都登録事業所の従業員等）	
	内容	AED を使用した心肺蘇生法、異物除去法、止血処置等	



- 安心救急ネットとは
市内の事業所が相互に連携し、応急手当の普及啓発や AED の設置促進を図るため、自主的なネットワーク組織として平成 20 年 8 月 26 日に設立（平成 29 年 3 月 31 日現在：京都鉄道博物館を含む 1,200 事業所が登録）
- 応急手当普及員
普通救命講習の講師の資格を有する者

救急体制の充実

救急体制の強化

多様化する救急事故や増加する救急需要への対応をより一層強化するため、平成 28 年 10 月 1 日に、四条消防出張所を移転して救急隊専用となる京都市立病院消防出張所を開所するとともに、梅津消防出張所に市内 31 隊目となる救急隊を増隊しました。

京都市立病院消防出張所の開設

■ 移転概要

四条消防出張所を京都市立病院敷地内東側に移転し、高規格救急車と高度救急救護車を配置する救急隊専用の消防出張所として運用を開始しました。

■ 施設概要等

名 称	中京消防署京都市立病院消防出張所
住 所	中京区壬生東高田町 1 の 2
配 置 隊	壬生救急隊
建 物 構 造	耐火構造 2 階建て 延べ約 318 m ²
	1 階 車庫、救急消毒室等
	2 階 事務所、待機室等



【施設の特徴】

勾配屋根で、外壁は塗り壁をイメージした塗装及び一部を板張りとしたほか、格子風の建具を採用するなど京都の町並みになじむ意匠としています。壁や床、天井には京都産材である「みやこ杉木」を使用し、太陽光発電設備、太陽熱利用設備（温水）、熱交換換気設備を採用するなど環境にも配慮しています。1 階には車椅子で使用可能な多目的トイレを設置しています。



■ 特徴

● 職員の配置

壬生救急隊を運用する救急隊員のほか、救急課の職員 2 名を配置しています。

● 医師との連携

集団救急事故が発生した場合に、高度救急救護車に京都市立病院の医師が同乗し、早期に事故現場へ医師を派遣する体制を構築しています。

■ 研修制度の構築

メディカルコントロール体制の下で京都市立病院と連携を図り、平成 29 年度から実施される救急救命士の研修体制について検討を行いました。

※ 平成 29 年度から救急救命士への再教育研修として、京都市立病院消防出張所内に「高度救急研修センター」を設置し、現任救急救命士の知識及び技能の向上を図るとともに、壬生救急隊への同乗研修や傷病者の市立病院への搬送に併せて病院実習を実施しています。

■ 開所式

平成 28 年 10 月 1 日には、京都市長や京都市会議長、京都市立病院長、地域団体の関係者等が出席の下で京都市立病院消防出張所の開所式を行いました。



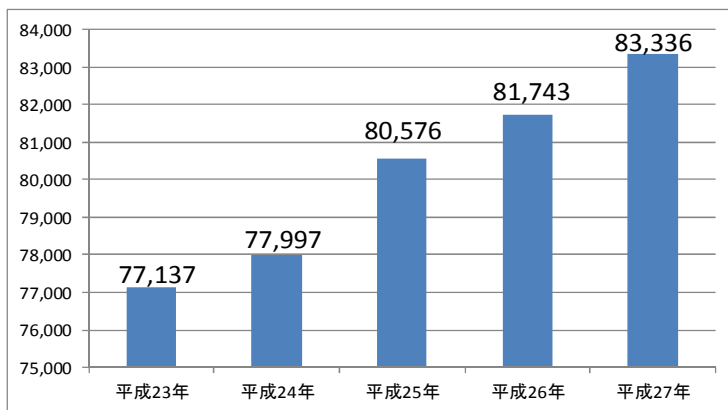
梅津救急隊の増隊

本市の救急出動件数は、平成 27 年は 83,000 件を超え、過去 10 年間で約 1 万件増加してきました。

このような状況において、救急車の適正利用を啓発するとともに、新消防指令システムの導入や救急隊の増隊により、119 番通報から救急隊の現場到着までの時間は、全国平均の 8 分 30 秒台に対して、平均で 6 分 30 秒台を維持してきました。

今後も高齢化の進展などにより、救急需要は更に増加すると予測されることから、梅津消防出張所に、市内 31 隊目となる救急隊を配置しました。

【救急出動件数の推移】



【救急隊の増隊状況】

年	救急隊名
平成 24 年	京都駅西（旧東寺）救急隊
平成 25 年	寺 町 救 急 隊
平成 26 年	大 塚 救 急 隊

■ 梅津救急隊増隊による効果

● 梅津消防出張所周辺の救急出動状況

市内で最も出動件数が多い四条救急隊の出動件数は、約 4,300 件（平成 27 年中）で、そのうち約 45%（約 1,900 件）が右京区への出動でした。

また、近隣の右京救急隊の出動件数は、約 3,700 件（平成 27 年中 4 位）、西八条救急隊は、約 3,500 件（同 5 位）と多く、右京区管内で複数の救急事案が同時に発生すれば、現場到着の遅延が懸念されていました。

● 増隊による効果

梅津消防出張所は、四条救急隊、右京救急隊及び西八条救急隊の出動エリアを相互に補完する位置関係となり、運用開始後、壬生（旧四条）救急隊、右京救急隊及び西八条救急隊の救急出動件数が減少しています。

【隊別増減件数】

救急隊 \ 期間	H27.10.1 ～H28.4.1	H28.10.1 ～H29.4.1	増減
壬生（旧四条）救急隊	2,205	1,795	-410
右京救急隊	1,897	1,641	-256
西八条救急隊	1,818	1,684	-134
梅津救急隊		1,744	



平成28年度事業

平成 28 年の京都市において発生した 256 件の火災のうち、住宅における火災は 122 件で、平成 27 年と比べて 21 件の増加となりました。

住宅火災の原因の第1位は、たばこで33件発生しており、平成27年に引き続き最多となりました。

Category	Count
たばこ	33件
放火	15件
こんろ	15件
天ぷらなべ	8件
暖房器具	7件
その他	44件

平成 28 年は京都市において 15 名の焼死者が発生し、そのうち
住宅火災で亡くなられた方は 13 名でした。

火災原因 (Cause of Fire)	人数 (Number of People)
たばこ (Tobacco)	5
暖房器具 (Heating equipment)	2
不明 (Unknown)	1
炭火 (Charcoal)	1
ライター (Lighter)	1
ガス・油類引火 (Gas/Oil ignition)	1
コード (Cord)	1
こんろ (Stove)	1

平成 28 年の京都市における火災原因は、たばこが 50 件で平成 27 年から 15 件増加し、41 年振りに第 1 位となりました。

消防局では、たばこ火災を防止するための取組として、リーフレットを活用し、火災予防運動期間中、又は、防火安全指導などの戸別訪問指導のほか、あらゆる機会を通じてたばこ火災防止の啓発を行ってきました。また、啓発ステッカーを市内のたばこ販売店舗や自動販売機、事業所や公共の喫煙所に掲出しました。



京都市消防局では、昭和 51 年から 40 年連続で 1 位を占めていた放火火災を減少させるため、「放火火災予防デーにおける一斉啓発」、「放火防止特別警戒の実施」、「放火対策プロジェクトの推進」を三本柱として、放火防止対策に取り組みました。

■ 放火火災予防デーにおける一斉啓発

平成 27 年に、「放火火災の予防に関すること」を、新たに規定した京都市火災予防条例の公布・施行日である 11 月 11 日を、「放火火災予防デー」として創設しました。

初年度である平成 28 年 11 月 11 日には、地域の方や消防、警察など関係者による放火対策座談会や、市内全行政区をリレー方式でつなげる防火パレードや街頭広報を実施し、放火火災の防止を呼び掛けました。



■ 放火火災防止特別警戒の実施

放火火災は、深夜時間帯に多く発生しているため、対策の一環として、市内全消防署（分署）の消防隊及び救助隊が、深夜時間帯など放火火災が多発している時間帯に継続して巡回パトロールを実施しました。

■ 放火対策プロジェクトの推進

京都市火災予防条例に規定された、放火火災対策のための具体的な実践事項を更に実行性のあるものとするため、地域が主体となり消防職員、消防団員、地域及び関係機関が一体となって放火防止に取り組む「放火対策プロジェクト」を推進しています。

平成 28 年度は、過去に複数回放火火災が発生した地域から「放火対策エリア」を選定し、地域の消防団員等から養成された「放火対策コンサルタント※」がアドバイザーとなり、地域事情に応じた放火対策アクションの取組を実行しました。平成 29 年度は、放火対策エリアを拡大するとともに、平成 28 年度の取組結果を参考に、より充実した取組を推進します。

実施手順	取 組 内 容
放 火 対 策 エ リ ア の 選 定	・過去 5 年間で放火事案が 3 件以上発生している学区（96 学区） ・その他、署長が特に取組が必要と認める地域 ⇒平成 28 年度は上記地域から、各署（分署）で 3 学区を選定
放火対策コンサルタントの養成	・放火対策エリアを管轄する消防分団員等を対象として養成
放火対策アクションの実践	・放火対策エリアにおいて、放火対策コンサルタントを交えたミーティングや防火見回り活動を実施し、地域の実践事項を決定し、実践する。

※ 放火対策コンサルタント

放火対策エリアにおいて取り組む、話し合いや防火見回り活動等の放火対策アクションの計画から実践、見直しまで、放火対策アクション全般に参画し、地域住民に対して、養成研修で得た知識をいかし、有効な放火防止対策の取組等のアドバイスをを行う。



放火対策コンサルタント養成研修

秋・年末・春の火災予防運動の取組

京都市消防局では、市民の皆様一人一人の火災予防意識を喚起し、火災及び焼死者の発生を防止することを目的に、秋、年末、春の各種火災予防運動を展開しています。

■ 平成 28 年 秋の火災予防運動（平成 28 年 11 月 9 日～平成 28 年 11 月 15 日）

● 重点推進事項

放火防止対策の推進	市民が主体的に放火防止に努める重要性を呼び掛け、その取組が継続的に行われるよう指導したもの。 また、放火火災の予防に関する京都市火災予防条例が公布された 11 月 11 日を放火火災予防デーとし、全市一斉に放火火災の予防に関する啓発を行ったもの。
火災減少・焼死者防止に向けた出火防止の徹底	秋から冬にかけて暖房器具が原因の焼死者が多く発生している傾向を踏まえ、暖房器具の取扱いについて啓発を行ったもの。暖房器具火災では、特に電気ストーブが原因の火災が多いため、電気ストーブの危険性について啓発したもの。 また、たばこ火災が原因の焼死者が多いことから、喫煙場所を決め布団などの周りで喫煙しないことや、灰皿に水を入れ、吸い殻は確実に火を消してから捨てることなどの啓発を行ったもの。
小規模飲食店における厨房設備からの出火防止の徹底	飲食店の厨房設備から出火する火災が多いこと、その中でも小規模な飲食店が多いことを踏まえ、厨房設備における安全な火気の取扱い、排気ダクトの清掃等を徹底するよう啓発したもの。



■ 平成 28 年 年末防火運動（平成 28 年 12 月 20 日～平成 28 年 12 月 31 日）

● 重点推進事項

焼死者防止対策の推進	暖房器具を使用する 12 月から 1 月にかけて、暖房器具が原因の火災による焼死者が多く発生し、特に平成 28 年は離隔距離が不十分であることにより発生している傾向を受け、暖房器具の取扱い及び適正な離隔距離について啓発したもの。 また、火災の早期発見に有効な住宅用火災警報器について、設置義務化されてから 10 年目を迎えるに当たり、機器本体の劣化や電池切れが発生する時期となっていることから、年末の大掃除に併せて作動点検を行うよう啓発したもの。
放火されない環境づくりの推進	住宅や施設等で、年末の大掃除で発生するごみ類や不要物品を建物周辺に放置することにより、放火される危険性があるため、十分に整理整頓するよう啓発したもの。 また、地域が実施する年末パトロール等の機会を捉え、地域内に潜在する放火危険箇所を確認し、地域住民で情報共有するよう取組を推進したもの。
事業所防火対策の推進	事業所火災の中でも飲食店火災、特に厨房から発生する火災が多いことを踏まえ、秋の火災予防運動に引き続き、厨房設備における火気の安全な取扱い及び排気ダクトの清掃等を徹底するよう啓発したもの。 また、初期消火などの初動活動を有効に実施できるよう、行動手順を再確認するよう啓発したもの。

● 更なる啓発を実施

年末防火運動の実施前の 12 月上旬から中旬にかけて、死傷者を伴う火災が連続して発生したことを受け、それらの火災傾向を踏まえ、重点推進事項に加えて、更なる啓発を行いました。

更なる啓発事項	高齢者世帯等における適正な火気取扱いの徹底
	安全な喫煙場所及び吸い殻の正しい後始末に関する指導
	暖房器具と可燃物の適正な離隔距離の確保
	住宅等の室内の整理整頓の徹底



■ 平成 29 年春の火災予防運動（平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 3 月 7 日）

● 重点推進事項

焼死者防止対策の推進	火災の早期発見に有効な住宅用火災警報器について、設置義務化されてから 10 年目を迎えるに当たり、機器本体の劣化や電池切れが発生する時期となっていることを踏まえ、年末防火運動に引き続き、機器の作動点検を実施し、電池切れ等の場合は適切に交換するよう啓発したものの。 また、平成 28 年中の焼死者の傾向から、たばこ火災の防止について、喫煙場所を決め、布団の周りで喫煙しないことや、灰皿に水を入れて吸い殻は確実に火を消して捨てることなどを啓発したものの。
放火防止対策の推進	放火火災は、3 月と 4 月に多く発生していることから、住宅や施設の物置、倉庫などの物陰になりやすい箇所を警戒するよう啓発したものの。 また、市民が主体となり、地域と一体で放火対策に取り組むよう啓発したものの。
飲食店の防火対策の推進	事業所火災の中で飲食店火災が多く、その中でも特に厨房から出火するケースが多いことを踏まえ、年末防火運動に引き続き、厨房設備における火気の安全な取扱いや排気ダクトの清掃等を徹底するよう啓発したものの。 また、飲食店責任者に対し、アルバイトも含めた従業員への防火教育を徹底するよう啓発したものの。
屋外における出火防止対策の推進	空気が乾燥しやすい時季であることを踏まえ、屋外におけるたき火などの火気管理を徹底するよう啓発したものの。



文化財防火の推進

文化財防火の取組

■ 文化財防火運動の実施（7 月，1 月）

京都市消防局では，毎年 7 月と 1 月の年 2 回，文化財防火に係る運動を展開しています。

【夏の文化財防火運動：平成 28 年 7 月 12 日～18 日】

【文化財防火運動：平成 29 年 1 月 23 日～29 日】



● 重点推進事項

特定文化財対象物に対する査察の実施	市内全特定文化財対象物（1,034 件）の 6 割を超える 637 件の査察を実施し，社寺の防火管理の状況や消防用設備の維持管理状況について確認するとともに，必要な指導を行い，自主防火体制の強化について啓発したもの。
放火防止対策の推進	特定文化財対象物及びその周辺の住宅に対し，集中的に出火防止及び放火防止の指導を行うとともに，防犯カメラやセンサーライトを含む防災施設の設置勧奨について啓発したもの。
災害対応体制の強化	特定文化財対象物の自衛消防隊に対する訓練・研修等を 85 件実施するとともに，確立済みの文化財市民レスキュー体制 238 体制対し，延べ 201 体制（重複あり）に対する訓練・研修等を行い，自衛消防体制の強化と，近隣住民等との協働によって文化財を災害から守る体制の強化に取り組んだもの。 また，公設消防隊による美術工芸品等の実態把握及び搬出要領の確認等を実施し，災害対応能力の向上を図ったもの。

● 文化財防火デーの訓練

文化財防火デーである 1 月 26 日には，醍醐寺において，近隣の小学生約 200 名を見学に招いて大規模な消防合同訓練を実施し，文化財関係者，市民，消防機関が一体となって文化財を火災から守る意識を新たにしました。



■ 文化財防火・市民講座（平成 28 年 7 月 7 日）

平成 28 年度は仁和寺（右京区）で開催し，86 名の参加を得て，仁和寺財務部長，大石 隆淳氏の文化財講話のほか，修復工事中の国宝・観音堂をはじめ，仁和寺にある数多くの文化財を見学させていただきました。



■ 文化財防火サマースクール（平成 28 年 8 月 9 日）

平成 28 年度は清水寺（東山区）で開催し、小学 5 年から中学 3 年生までの児童・生徒を 211 名の参加を得て、清水寺執事補、大西 晶允氏の文化財講話のほか、朝倉堂（重要文化財）をはじめとする文化財見学や、境内に設置されている放水銃などの防災施設の取扱いを体験するとともに、最後には清水寺警備団、東山消防団及び京都市消防局公設消防隊による合同消防訓練を見学しました。



■ 文化財防災マイスターの養成

平成 28 年度は、平成 28 年 9 月 27 日と平成 29 年 3 月 8 日の 2 回実施し、合計 106 名の参加を得て、救命講習や防火講習のほか、文化財社寺等に設置されている放水銃等の防災施設の取扱訓練を行いました。

平成 29 年 3 月 23 日には、マイスター研修受講後 3 年以上を経過した方 9 名を対象に、マイスターとしての知識技能の維持向上を図るため、「文化財防災マイスターフォローアップ研修」を京都市市民防災センター（南区）で実施しました。



■ 文化財市民レスキュー体制の充実

平成 28 年度は、年 2 回の文化財防火運動期間を中心に確立済みの文化財市民レスキュー体制 238 体制のうち延べ 201 体制において訓練・研修等を行い、文化財を災害から守る体制の強化に取り組みしました。



角屋（下京区）における文化財レスキュー訓練

■ 「たき火・喫煙等を制限する区域」に掲出する制札の設置、更新

平成 28 年度は、公益財団法人京都市文化保存協会と協力して 45 の文化財関係社寺に対し、72 本の制札を設置、又は更新しました。また、平成 28 年 11 月 16 日には藤森神社（伏見区）において制札の建植式を行い、広く市民や観光客の皆様へ文化財防火への協力を呼び掛けました。



藤森神社における建植式

増加する民泊への対策

民泊への対応

京都市消防局では、近年急増している、インターネット等を介して空き家や共同住宅の空き室等を客室として、宿泊客に提供する施設、いわゆる民泊に対して防火安全対策の確保を図るため、次のとおり取組を行いました。

■ 消防法令上の基準や届出等に関する情報発信の充実及び相談体制の強化

民泊については、空き家や共同住宅の空き室等を活用し大きな改装を行わず、確認申請も不要なものが多く認められます。そのため、建築士、消防設備士等を介さず、関係法令等の専門的知識や技能を有さない一般の方が開業されるものが多く、法令に定める手続きや基準を遵守していないものが少なくありません。

こうしたことを踏まえ、京都市では宿泊施設の基準、手続き等の啓発に係るホームページやリーフレットを保健福祉局、都市計画局及び消防局の各局でそれぞれ作成し、相互にリンクさせることにより、宿泊施設に関しホームページを閲覧する市民や業者等により分かりやすく、利便性の高いものとなるよう努めています。

■ 関係者が常駐しない施設に対する 119 番通報要領等を盛り込んだ 4 箇国語ビラによる指導

民泊は施設関係者が常駐しないものも多く、火災発生時には地理不案内の宿泊客が 119 番通報や初期消火活動を行わなければならない、さらに、宿泊客が外国人である場合には、言葉の壁が存在するなど、消防機関の覚知が遅れることも考えられます。

こうした課題を踏まえ、喫煙時の注意事項や 119 番通報要領など次の事項を 4 箇国語（英語、中国語、韓国語及び日本語）で記入したリーフレットを作成し、配備させるとともに、ホームページからダウンロードできるようにしています。

施設の所在地や名称などを記載した 119 番通報要領
たばこ火災の防止に係る注意事項
消火器の使用方法
施設管理者等の緊急連絡先



■ 「民泊」対策プロジェクトチームにおける関係局との連携及び消防法令の順守に向けた指導

民泊については、無許可営業の施設が多く、そのような施設では宿泊客と住民の安心・安全の観点から問題があります。また、民泊施設の周辺住民は、施設に対して、誰がどうやって営業しているか不明なことから、具体的なトラブルがなくても不快感・不安感を抱くことが多く認められます。

そのため、京都市では、平成 27 年 12 月 1 日に文化市民局、産業観光局、保健福祉局、都市計画局及び消防局からなる「民泊」対策プロジェクトチームを設置し、次の取組を行いました。

● 事業者が守るべき新たなルールの策定等

宿泊施設と地域住民との調和を図るため、宿泊施設の事業者が守るべき新たなルールの策定を行いました。

京都市民泊施設実態調査 (平成 27 年 12 月 ～平成 28 年 3 月)	京都に相応しい宿泊施設拡充についての検討につなげるため、インターネット上の民泊仲介サイトに掲載された民泊施設の実態調査を実施したもの。
京都市宿泊施設拡充・誘致方針 (平成 28 年 10 月)	世界があこがれる観光都市の実現に向けて、宿泊施設の拡充及び誘致、そして「民泊」に関する総合的な考え方や今後の施策の方向性をまとめたもの。
京都市旅館業施設における 安心安全及び地域の生活環境 との調和の確保に関する指導要綱 (平成 28 年 12 月)	地域の生活環境と民泊との調和を確保することを目的として、旅館業を営む者が講じるべきものとして本市が指導する事項及び措置する事項を定めたもの。

● 法令違反の疑いのある宿泊施設に対する指導強化

法令違反の疑いがある宿泊施設を認めた場合には、保健福祉局、都市計画局及び消防局の間で情報共有を図るとともに、必要に応じて合同査察を実施し、旅館業許可の取得、若しくは無許可営業の停止に向けた指導を実施しました。平成 28 年度は、市民から受け付けた 1,901 件の通報等に基づき延べ 2,143 回の現地調査を行い、うち 300 施設について営業を中止させるなど、厳正な対応を進めました。引き続き、違法な「民泊」については、法令遵守を強力に指導するなど、毅然とした態度で臨み、全庁を挙げて、一層の適正化を図ります。

(平成 29 年 3 月末現在)

延べ通報等回数※ ¹	延べ現地調査回数	調査指導対象施設数	営業者等の特定に至った施設					営業者等の特定に至っていない施設等※ ³
			指導を行った施設			旅館業に該当せず※ ²		
			旅館業の許可取得	営業中止	指導中			
1, 901	<u>2, 143</u>	1, 159	574	52	<u>300</u>	222	80	505

※¹ 「民泊通報・相談窓口」及び本市関係機関への通報等があったもの

※² 住居等として使用していたもの

※³ 所在地が不明確、運営者が不明などの理由により、必要な指導が行えていない施設数

危険物安全週間の取組

危険物安全週間の結果

平成 28 年度は、6 月 5 日から 6 月 11 日までの間、各行政区における危険物施設等で消防訓練や防火指導等が実施されました。



重点推進事項

危険物を取り扱う事業所における安全対策の推進	地下貯蔵タンクの流出防止措置が必要な危険物施設の査察を実施し、地下貯蔵タンクの流出防止措置及び定期点検について指導を行い、流出事故等の防止を図ったもの。
	消防署査察計画に掲げる危険物を取り扱う事業所の査察を優先的に実施するとともに、危険物保有事業所等を対象とした防火研修会等を実施するなど、適正な危険物の取扱い、効果的な点検及び異常発生時の保安体制について指導を行い、災害発生の防止を図ったもの。
危険物を取り扱う事業所の保安体制の強化及び実態把握	危険物施設を有する事業所において、危険物関係業務マニュアルを活用した現場に即した合同訓練又は自衛消防訓練を実施することにより、緊急時における応急措置要領の確認やその他の自主保安体制の強化を図ったもの。
	公設消防隊による事業所警防調査及び危険物関係業務マニュアルを活用した訓練等を積極的に行うことにより、危険物を取り扱う事業所の危険物の貯蔵、取扱状況及び当該事業固有の危険性の把握に努め、各隊の危険物災害への対応能力の更なる向上を図ったもの。

危険物安全週間推進標語（平成 28 年）	
全 国	「危険物 決める無事故の ストライク」 公募 14, 437 作品の最優秀作
京都市	「危険物災害ゼロへ 京のまち」



普及啓発

啓発用ポスターの掲出
報道機関等への情報提供
ホームページへの掲載



公設消防隊による事業所警防調査

危険物安全週間推進ポスター
(女子プロ野球 京都フローラ)

優良危険物取扱者に対する消防局長表彰

危険物安全週間に伴い実施される京都市危険物安全協会が主催する京都市危険物防災推進大会（後援：京都市消防局）において表彰式を実施しました。



京都市危険物防災推進大会

火薬類取締法に関する事務の権限移譲

権限移譲に向けた動き

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 27 年法律第 50 号）により、免状に関する事務等の一部のものを除き、平成 29 年 4 月 1 日以降の火薬類取締法に基づく火薬類の製造許可等の審査及び検査に係る事務の権限が都道府県知事から政令指定都市の市長に移譲され、京都市においては消防局が事務を行うことになりました。

平成 29 年 4 月 1 日から事務を円滑に開始できるよう、平成 28 年度中に消防局全体で、権限移譲のための組織体制を構築し、手数料条例の制定等の準備が行われました。

■ 組織体制の構築

平成 27 年中に行われた権限移譲に関する法律の成立を受けて、消防局で平成 27 年度から行っていた権限移譲の準備態勢に加えて、平成 28 年 4 月 1 日には消防局予防部に課長級の職員 1 名を新たに配置し、権限移譲の準備事務を行ったほか、平成 28 年 10 月 1 日には権限移譲専従の係員 2 名を増員配置し、円滑な事務の開始に向けた組織体制の構築を行いました。

■ 京都府との協議・検査の同行

これまで火薬類取締法に関する事務を行っていた京都府の担当者と、権限移譲に向けて細部に渡って協議を重ねたほか、京都府が市内の事業所に対して行う完成検査や保安検査に予防部の権限移譲担当の職員が同行するなどし、円滑な事務の引継ぎを目指した市府の連携を行いました。

■ 職員の養成

火薬類取締法に関する事務の専門的知見を持った職員を養成するため、各種関係機関が行う研修会や講習会への受講のほか、本市に先駆けて平成 25 年度から火薬類取締法に関する事務の移譲を受けている大阪市消防局に職員を派遣し、検査等への立会いや研修会等への参加など、職員の専門的・実戦的な知見の養成を行いました。

■ 各消防署への巡回教養

予防部の権限移譲担当の職員が、市内の全ての消防署と醍醐消防分署において全職員を対象とした巡回教養を行い、消防局で行う火薬類取締法に基づく規制事務に関することのみならず、火薬類が原因となる災害の現場活動にも着目し、火薬類全般に渡る知識の向上を図りました。



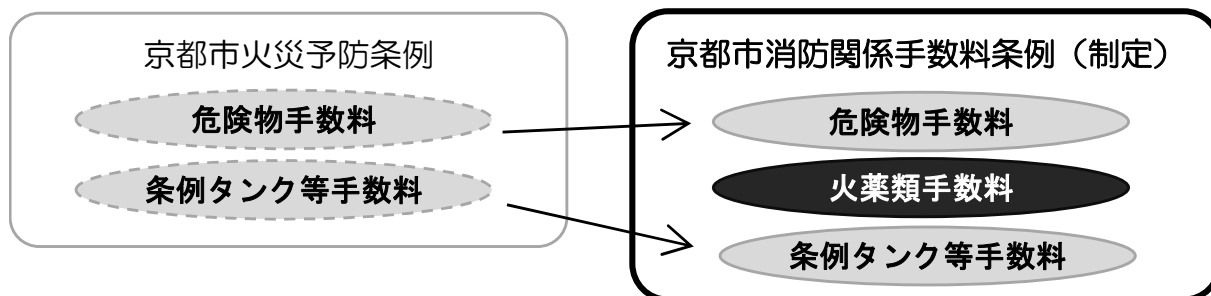
■ 権限移譲に向けた情報発信

消防局ホームページや消防局 SNS を活用し、平成 29 年 4 月 1 日から京都市消防局で火薬取締法に関する事務を行うことを市民に周知するとともに、京都府が行う検査に同行した際に市内の事業者に対して個別に案内するなど、広く情報発信を行いました。

手数料関係の概要

京都市消防局で新たに火薬類取締法に関する事務を行うに当たって、平成 28 年度 11 月市会において新たに「京都市消防関係手数料条例」を制定し、火薬類施設の審査等に係る手数料を定めるとともに、これまで「京都市火災予防条例」に定められていた危険物施設の審査等に係る手数料についても、併せて「京都市消防関係手数料条例」に決めました。

【手数料の改正概要】



【火薬類取締法に係る手数料（抜粋）】

区 分				手数料（1 件につき）
許可の申請 に対する審 査	火薬類の販売営業許可			110,000 円
	火薬庫の設置許可			73,000 円
	火薬類の消費許可			7,900 円
	火薬類の譲渡許可			1,200 円
	火薬類の 譲受許可	火工品のみ		2,400 円
		その他	火薬類（火工品を除く。）の数量が 25 k g 以下	3,500 円
			上記以外	6,900 円
完成検査	火薬庫の設置工事に係る検査			41,000 円
	火薬庫の変更工事に係る検査			23,000 円

年代に応じた防災指導カリキュラムの作成に向けた取組

年代に応じた防災指導カリキュラムの作成（暫定版）に向けて

幼年期から青年期までの発達段階や学習段階に応じて身に着けておくべき防災に関する知識及び技能について、消防職員等が統一した内容で指導するために活用することを目的に、行政機関や学識経験者等が参加する検討会議を開催し、年代に応じた防災指導カリキュラムに関する指導内容や方法について検討を重ね、カリキュラム（暫定版）を作成しました。



■ 平成 28 年度の取組

項 目		内 容
検討会議		第 1 回（平成 28 年 7 月）～第 6 回（平成 29 年 3 月）まで計 6 回開催
検討会議委員	学 識 経 験 者	【オブザーバー】関西大学准教授 【アドバイザー】京都大学防災研究所，京都教育大学，兵庫県立大学教授，NPO 法人代表等
	行政機関 教育関係	消防局（市民安全課，教養課消防音楽隊，消防署（総務課企画広報係，警防課消防係）），行財政局（防災危機管理室），保健福祉局（保育課），教育委員会（学校指導課，体育健康教育室） ※ 消防局にあっては，平成 28 年度の所属で記載しているもの。
	その他	消防団，京都学生消防サポーター，NPO 法人
検討内容		指導目標の設定，（年代別・災害別）個別指導内容の設定，必要となる資料の抽出，消防職員用避難訓練チェック表の作成，年代別・災害別指導目標（詳細）の設定
方針の樹立		幼稚園・保育園児に対して，災害がイメージできるわかりやすいツールを作成する。
		全年代に対して，水災害・土砂災害の指導が少ないため，指導内容を新たに作成する。
		小学校 1～3 年生，中・高校生に対して，消防の接点が少ないため，防災について学ぶことができる方法を検討する。
		学校等での防災知識に関する教育は実施されているので，消防ならではの，消防にしかできない体験や実技を中心としたカリキュラムとする。
		京都の町並みや文化財について，昔から地域の人々が協力して守り続けてきた取組を理解し，災害に強いまちづくりの礎となる「京都の防火防災文化」を継承する項目を設ける。

■ 今後の取組

平成 29 年度	カリキュラム暫定版に基づき，試行運用による検証を行うとともに，検証結果に基づき，京都市消防局年代別防災指導カリキュラム正式版を策定する。 また，必要となる防火防災指導用資器材の作成，購入等を行う。
平成 30 年度	京都市消防局年代別防災指導カリキュラムを配布し，市内統一した防火防災指導を開始する。



応急手当実施者相談窓口の設置

応急手当実施者相談窓口の概要

京都市消防局では、救急事故現場で心肺蘇生法などの応急手当を実施した方に、心や身体の不安が生じた場合に、その相談に応じるため、「応急手当実施者相談窓口」を平成 28 年 10 月から開設しました。この取組は、応急手当を実施した方に対して、謝意や適切な助言、情報提供を行うことによって、心や身体の不安の解消を図り、応急手当の普及啓発を推進することを目的としています。

■ 応急手当実施者相談窓口

対 象 者	心肺蘇生法などの応急手当を実施した方
窓口連絡先	京都市消防局警防部救急課内 T E L : 075-212-6705
受 付 時 間	平日 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分

■ 周知方法

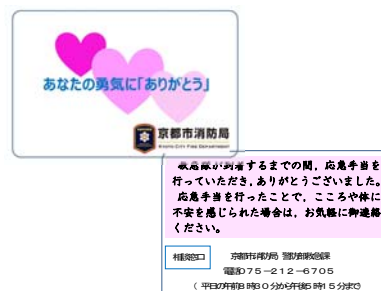
救急隊員が、救急事故現場において、心肺蘇生法などの応急手当を実施した方に謝意を伝えるとともに、応急手当実施者相談窓口の電話番号を記載した「応急手当ありがとうカード」を手交します。

■ 関係局との連携

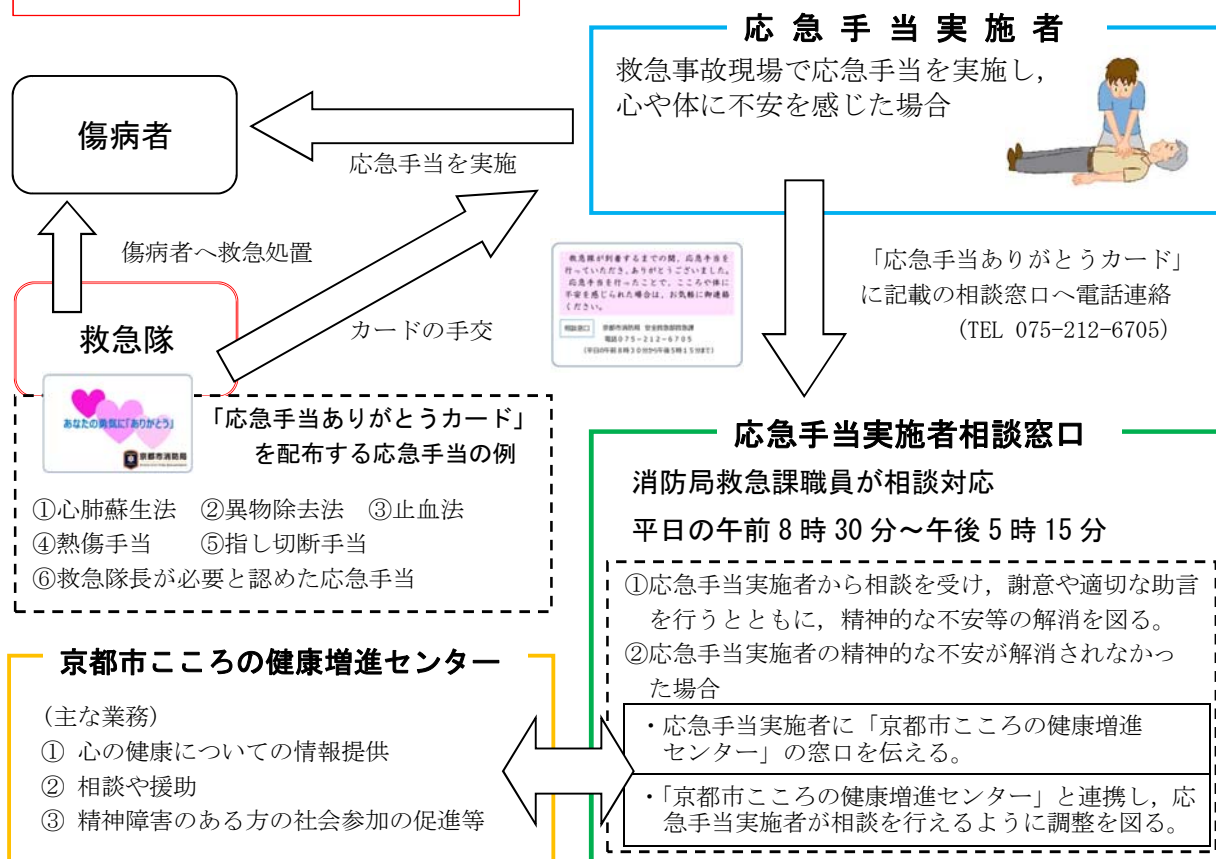
応急手当実施者相談窓口における相談で、心肺蘇生法などの応急手当を実施した方の心や身体の不安が解消されなかった場合は、保健福祉局が所管する「京都市こころの健康増進センター」と連携し、心や身体の不安について解消を図る対応を行います。



応急手当ありがとうカード



応急手当実施者相談体制フロー



消 防 団 の 取 組

消防団の活動結果

■ 平成 28 年度京都市消防団総合査閲

平成 28 年 5 月 29 日に開催され、各行政区から選抜された優秀な 11 分団が放水訓練等を披露するとともに、初となる女性分団長の指揮による点検礼式が行われました。

■ 消防団防災ハイスクール

平成 28 年度は、市内の高等学校 16 校で 2,632 名の生徒が受講しました。



平成 28 年度京都市消防団総合査閲



消防団防災ハイスクール

■ 第 3 期消防団充実強化実行チームの活動

平成 28 年度は、85 名の方が参加し、前年度同様に広報・交流・教育の各チームに分かれて活動を実施しました。

● 第 3 回京都市消防団フェスタの開催

消防団充実強化実行チームによる企画・運営事業の一環として、市民の皆様には消防団をより身近に感じていただき、消防団への入団促進のほか、市民の防火防災意識の向上を図るため、「京都市消防団フェスタ」を開催しました。

ブース	子ども消防体験，防火ゲーム，防火紙芝居，A E D・応急手当体験，炊出し訓練など
-----	--



会場の様子



応急手当体験



防火紙芝居

● 入団勧奨の取組

消防団の活性化を図るために若手消防団員を中心として結成されたチームのメンバーが、大学等に出向いてビラやアンケート等を活用し、入団勧奨を実施しました。



大学生に対する入団勧奨

- フェイスブックページ「おこしやす消防団」の運営

- 消防団員教育用ホームページの内容充実

- 消防団活動事例発表会「集まれ、団員のWA!」の開催



フェイスブック「おこしやす消防団」

平成 29 年 2 月 29 日に消防局本部庁舎において、初となる消防団活動事例発表会が開催されました。各消防団の特色ある取組を紹介することで、消防団活動への理解と関心を高めるとともに、消防団員間の交流を通じて、消防団活動の活性化を図りました。

内 容	発 表 者 等
「ラッパ隊」の活動	山科消防団の有志「ラッパ隊」による活動紹介及び演奏実演を行ったもの。
「楽只分団」の消防団活性化事業	市内で最も多くの学生団員（20 名）が在籍している、北消防団楽只分団による大学での広報活動等を発表したもの。
「中団活性化まちなか組」の消防団活性化事業	中京消防団が各学区、分団の枠を超えて相互に交流し、自由に意見を交換できる場である、中団活性化まちなか組の取組を発表したもの。
下京消防団「フラ同好会 プルメリア」の取組	下京消防団の有志「フラ同好会プルメリア」による防火啓発や入団促進活動等の発表、フラダンスを実演したもの。
消防団充実強化実行チームの活動結果報告	消防団充実強化実行チームの活動結果について「教育」、「広報」、「交流」、「コア」のテーマごとに報告したもの。



■ 女性・学生消防団員の意見交換会

- 女性消防団員意見交換会

平成 28 年 8 月 27 日と平成 29 年 2 月 4 日に消防局本部庁舎で開催され、それぞれ約 50 名の女性消防団員が参加し、活動事例の紹介やグループ討議を行い、消防団活動を女性の視点から捉えた積極的な意見交換を実施しました。

- 学生消防団員意見交換会

平成 28 年 9 月 10 日に消防学校で開催され 16 名の学生消防団員が更なる入団促進に向けた活発な意見交換を実施しました。



伊勢志摩サミットへ応援部隊等を派遣

伊勢志摩サミット消防特別警戒体制に伴い応援部隊等を派遣

平成 28 年 5 月に三重県で開催された伊勢志摩サミットでは、会議場等における災害の未然防止と災害発生時の消防活動に万全を期するため、応援部隊等を派遣しました。

また、京都市消防局は、会議場等における計 9 箇所の現地警戒本部のうち、長沢運動公園現地警戒本部の本部長を務めました。

■ 派遣期間

平成 28 年 5 月 24 日（火）～5 月 29 日（日）6 日間
38 名派遣

■ 本市の派遣状況

派遣部隊等	人員数	派遣部隊の主な任務
指 揮 隊	10 名	出動部隊の指揮活動，現地警戒本部の運営
大 型 水 槽 隊 特殊災害対応隊	14 名	災害防御，現地警戒本部の運営支援 各国首脳等要人移動に伴うヘリコプターの離着陸安全管理等
航 空 隊	10 名	要人等の救急搬送 搭載カメラによる上空からの情報収集及び映像伝送
予 防 警 戒 員	4 名	要人等が宿泊する施設の防火安全対策の確認 災害発生時の自衛消防活動の支援等



長沢運動公園現地警戒本部



現地警戒本部会議



三重県広域防災拠点
(消防ヘリ待機場所)



テロ災害対応訓練

出 動 計 画 の 変 更

出動計画の変更の概要

近年、通報受信及び指令発令件数が年々増加している中、同時災害が発生した場合において消防力の低下が懸念されていたため、平成 28 年 9 月から、従前の基準・中高層建物火災出動計画を見直し、第 1 出動の消防隊の出動台数を 7 隊から 6 隊に変更し、同時災害発生時における対応力の向上を図りました。

変更内容	従前	変更後
基準・中高層 建物火災出動計画	消防隊 7 隊	消防隊 6 隊

なお、出動計画の変更にあつては、以下の要因を踏まえ、検討を行っています。



新消防指令 システムの運用	新消防指令システムの本格運用（平成 27 年 6 月～）に伴い、災害種別に応じて瞬時に出動部隊を編成でき、また、災害現場等を支援する機器の導入により、災害現場及び消防指令センターが災害情報を共有するなど、出動から災害の収束までに至る災害対応能力が向上した。
火災の初期対応の変化	建物の不燃化により火災の燃焼拡大が抑制されるとともに、住宅用火災警報器や携帯電話の普及により市民等から早期に通報される状況を受けて、火災の初期段階で消防隊が現場到着し、放水活動ができる状況が可能となった。
消防活動戦術の変化	従前の消防戦術では、消防隊（ポンプ車）が消火栓に水利部署し、同場所からホースを延長して出火建物へ放水を行ってきたが、火災の初期対応の変化を踏まえ、平成 24 年度から水槽車を燃焼建物の近くに部署させて放水し、早期の鎮火を図る水槽車戦術を導入した。 さらに、平成 27 年 10 月から各消防署・分署の第 1 消防隊は水槽車を運用し、第 2 消防隊は消火栓に部署し第 1 消防隊と連携を図る消防戦術にするなど、水槽車を積極的に活用し、早期の放水活動を開始する体制が整えられた。

【これまでの出動計画の主な変更について】

京都市消防局では、これまでも車両や装備等の変化、消防活動戦術や社会状況等の変化に合わせて消防隊等の出動計画の変更を行っています。

平成 10 年度	動態管理システムの 運用開始に伴う変更	消防指令システムの更新に伴い、地区別出動計画から動態管理による出動計画（GPS やナビゲーションシステムの導入に伴う災害地点の直近部隊の出動）へ変更
平成 17 年度	本部指揮救助隊の創 設に伴う変更	災害を早期に収束させるための指揮支援活動や高度な技術を必要とする救助事故現場における要救助者を早期に救出することを目的として、局直轄部隊として本部指揮救助隊が創設されたことによる出動計画の変更
平成 20 年度	阪神高速道稲荷山トンネ ルの開通に伴う変更	阪神高速道稲荷山トンネルの開通に伴う、高速道路火災出動計画及び高速道路集団救急救助出動計画の変更
平成 24 年度	速水車の運用開始 に伴う変更	上京消防署及び東山消防署に速水車を配置し、運用を開始したことに伴い、当該車両を基準建物火災等の第 1 出動で出動するよう出動計画を変更
平成 26 年度	10 トン水槽車の運用 開始に伴う変更	南消防署に大型水槽車（10 トン水槽車）を配置し、運用を開始したことに伴い、当該車両を名神高速道路等の出動計画で出動するよう変更
	集団救急救助事故の 出動計画	平成 24 年に発生した祇園集団救急救助事故を受けて、集団救急救助事故の活動戦術を見直したことに伴う集団救急救助出動計画の変更

京北地域の災害対応拠点整備

京北地域の災害対応拠点整備

京都市消防局では、京北地域の台風（平成 25 年 9 月台風第 18 号）や豪雨（平成 26 年 8 月）による水災害の発生時に右京区役所京北出張所を京北地域の災害対応拠点とし、京北合同庁舎内の建設・産業観光・上下水道部局などの関係行政機関と連携を図りながら、災害対応を行いました。

これらの経験を踏まえ、大規模災害の発生時に災害現場の情報をより効率よく収集・伝達するため、災害対応拠点となる右京区役所京北出張所にも情報通信機器を配備し、平成 28 年 12 月 16 日から運用を開始しました。

■ 右京区役所京北出張所における整備の内容

● 情報通信機器の設置

卓上無線装置や指令情報出力装置等の情報通信機器を設置することで、現場の消防隊等が入手した情報をリアルタイムに右京区役所京北出張所や土木事務所等と共有することができ、より一体となった災害対応が可能となりました。



卓上無線装置



指令情報出力装置

(主な情報通信機器)

消防無線機器（卓上無線装置）

消防指令システム機器（消防指令電話、指令情報出力装置、業務用端末）

● 水防用器材の配置

情報通信機器の設置と合わせ、水災害の対応として水防用器材を配置しました。

(主な器材)

シャベル	55 本
鋼板	50 枚
土のう	100 個
土のう袋	395 袋
杭	100 本
つるはし	15 本



京都府国民保護共同実動訓練

京都府国民保護共同実動訓練

京都市、京都府及び内閣官房では、平成 29 年 2 月 2 日、京都府庁や淀競馬場等において関係機関等（約 1,000 名）が参加する大規模な国民保護共同実動訓練を実施しました。

京都市消防局からは 29 部隊が参加し、テロ等の災害における救助活動等の実践力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化しました。

■ 訓練の概要

目的	①国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練の実施 ②関係機関の機能や役割の確認及び関係機関相互の連携強化 ③国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進
実施日等	平成 29 年 2 月 2 日（木） 午前 11 時 00 分～午後 2 時 30 分
想定	J R A 京都競馬場施設内において化学剤（サリン）が散布され、多数の死傷者が発生。京都国際会館、市営地下鉄四条駅等に爆破予告がある。
会場	① J R A 京都競馬場 ②京都第一赤十字病院・京都大学医学部附属病院 ③京都府立伏見港公園総合体育館 ④京都府庁、首相官邸
参加機関	消防機関（京都市消防局：29 隊、伏見消防団：本団・4 分団（納所、久我、羽束師、淀）、府内消防本部：5 隊）、京都市、内閣官房、京都府、警察機関、自衛隊、医療機関等



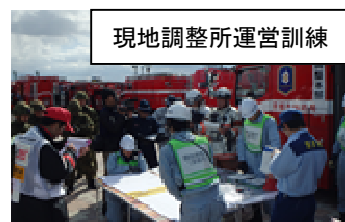
初動対処訓練



除染・応急救護訓練



被災者搬送訓練



現地調整所運営訓練

J R A 京都競馬場



被災者受入訓練



医療機関



救援訓練



京都府立伏見港公園総合体育館

通信訓練・合同対策協議会運営訓練



京都府庁、首相官邸

市府合同による消防学校の取組

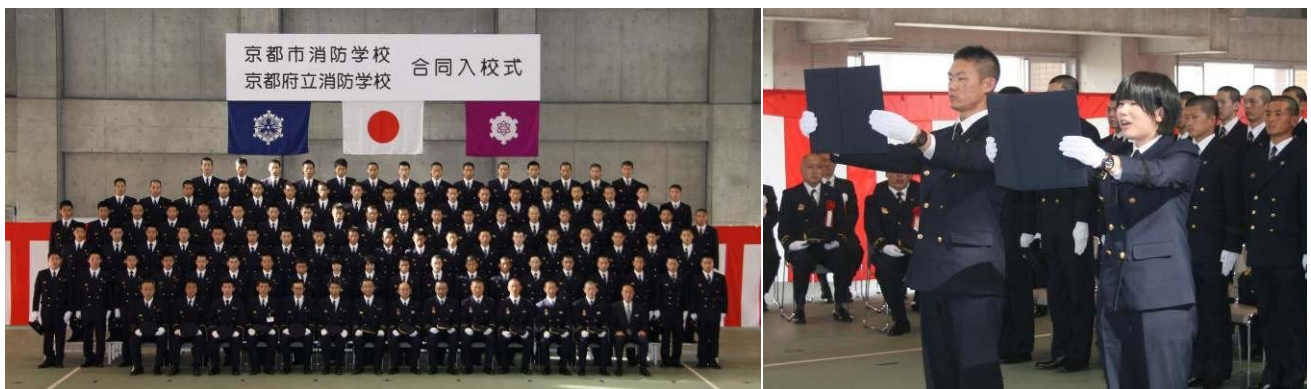
市府合同の入校式及び訓練

平成 28 年 4 月 6 日、京都市消防学校と京都府立消防学校の初任教育生の入校式を合同で執り行いました。

入校生たちは、8 月下旬まではそれぞれの消防学校で厳しい教育訓練を受け、その後、再び京都市消防学校に集まり、約 1 箇月間、同じ釜の飯を食べて共同生活をしながら、合同で教育訓練を行いました。

■ 京都市消防学校・京都府立消防学校合同入校式

入校式では、門川大作京都市長、山田啓二京都府知事をはじめ、府内の各消防長等が臨席される中、両校の入校生代表者が「初任教育を全力で取り組むことを誓う。」との宣誓を行いました。



■ 京都市消防学校・京都府立消防学校合同訓練

平成 28 年 9 月 21 日、6 箇月間の初任教育の訓練成果を消防関係者や家族等に披露するため、両校の初任教育生による初の合同訓練を実施しました。

合同訓練では、救助やポンプ操法、応用訓練など 5 種類の訓練を実施後、最後は全生徒 91 名による一斉放水を行い、約 1 箇月にわたる教育訓練の成果を披露しました。



全国消防救助技術大会への参加状況

全国消防救助技術大会への参加

京都市消防局では、消防救助基本技術の習得と消防救助活動に必要な体力、精神力、技術力を養うとともに、他の模範となる救助隊員の育成を目的として、昭和 47 年開催の第 1 回大会（東京都）から全国消防救助技術大会に参加しています。

全国消防救助技術大会は、全国 9 地区の地区大会（当局の場合は、京都府消防救助選抜会及び消防救助技術東近畿地区指導会）を勝ち抜いた救助隊員が鍛え抜かれた屈強な体力と強い精神力で技術力と迅速性を競うもので、陸上の部（7 種目）、水上の部（7 種目）、技術訓練が実施されています。

■ 第 45 回全国消防救助技術大会の結果

平成 28 年度、愛媛県松山市で開催された「第 45 回全国消防救助技術大会」では、京都市消防局から地区大会を勝ち抜いた「陸上の部」1 種目と「水上の部」5 種目において出場しました。

結果は、陸上の部「引揚救助」が見事に全国「1 位」の成績を収め、水上の部でも 5 種目中 3 種目で入賞しました。

【陸上の部】

- ・引揚救助 1 位（入賞）
（22 チーム中）

【水上の部】

- ・複合検索 11 位（入賞）
- ・基本泳法 17 位（入賞）
- ・水中結索 7 位（入賞）
- ・溺者搬送 16 位
- ・水中検索救助 8 位



女性消防吏員の活躍推進の取組

取組の概要

女性の活躍推進は、国の成長戦略でも重要な柱として多様な政策が講じられています。

総務省消防庁では、「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」での検討結果を踏まえて、平成 27 年 7 月には、全国の消防吏員に占める女性の比率を平成 38 年度当初までに 5% に引き上げることを共通目標として設定したほか、様々な施策に取り組んでいるところです。

京都市消防局では、平成 5 年に初めて女性消防吏員を採用してから既に 20 年以上が経過しました。採用当初は毎日勤務である予防業務など部分的であった職域も、女性消防吏員に係る深夜業の規制を解除する法令改正などを受けて、交替制勤務である救急隊や消防指令センター、指揮隊と順次拡大してきました。平成 28 年度には、管理職への登用、消防隊への配置を実現するなど、以下の女性消防吏員の活躍推進に係る取組を進めてきました。



■ 女子学生向け消防職業体験イベントの京都市開催

平成 28 年度に全国 8 箇所で行われた、総務省消防庁主催の女子学生向け消防職業体験イベント「1day インターンシップ」が平成 28 年 12 月 17 日に京都市でも開催されました。女性消防吏員による講演や、各消防本部の紹介ブースなどに、京都市消防局の女性消防吏員も参加し、多くの女子学生に各消防本部で活躍する女性消防吏員を身近に感じていただき、希望者には京都市消防学校、消防署を実際に見学していただきました。



■ ホームページへの特集ページの掲載

京都市消防局で活躍する女性消防吏員にスポットを当てたホームページを作成。京都市のオリジナル動画、職員の紹介ページなどを掲載し、実際に働いている姿や仕事の魅力、やりがいを紹介しています。<http://www.city.kyoto.lg.jp/shobo/page/0000213778.html>



■ 女性消防吏員比率の目標設定

総務省消防庁において、平成 38 年度当初までに全国の消防吏員に占める女性の比率を 5% 以上に引き上げることを共通目標とされたことを受けて、京都市消防局では、それを上回る 6% 以上を目標値として設定しました。この目標を達成するために、大学や高校等への積極的な働き掛けを通じて、学生向けの就職説明会をこれまで以上に開催するなどし、女性の採用試験受験者数の増加を図っていきます。



女性消防吏員の割合	
平成 28 年度当初 3.8%	平成 38 年度当初 6%

広報・広聴活動

主な広報活動

■ 市民しんぶんや報道機関等を通じた広報

平成 28 年度における市民しんぶん（市民版及び区民版）への掲載は、176 件となっています。また、新聞への掲載数は、75 件、テレビの放映数は 45 件となっています。

※ 新聞及びテレビとも 1 案件につき、同日に複数社が掲載や放映しても、1 件としてカウントしています。

■ テレビ番組の取材

情報番組やバラエティ番組等の特集の一環として、京都市消防局の業務紹介や防火啓発等について取材を受け、その内容がテレビ放送で紹介されました。



山本アナウンサー

放送日	番組名	内容
平成 28 年 11 月 1 日	MBS「ちちんぷいぷい」 ここはどこ？あなたはダレ？	お茶の間で人気のヤマヒロさん（山本浩之アナ）が消防活動総合センターに来られ、消防隊員が行っている様々な訓練を体験
平成 29 年 2 月 7 日	朝日放送 「雨上がり A さんの話」	「火事が起きたら人はどうなる」をテーマに、天ぷらなべ火災の実験映像やその消火方法などを紹介
平成 29 年 3 月 15 日	NHK 京都放送局 「京いちにち」	本市における救急車の現場到着時間の短縮に向けた取組などが紹介

■ インターネットによる情報発信

● ホームページの閲覧数

平成 28 年度における京都市消防局ホームページのアクセス数は、556,830 件となり、前年度比 70,223 件の増加となりました。

各署（分署）における取組や行事等の様子を地域の消防署ニュースとして積極的にホームページで公開しています。

■ 地域の消防ニュース

- ・各消防署ニュースはこちら
- ・〈中京〉『昨年の先斗町火災から一年を迎え、先斗町地域一斉防火啓発活動を実施！』
- ・〈上京〉区内の児童館から七夕飾りをいただきました
- ・〈下京〉祇園祭の防火安全！
- ・〈伏見〉フィードバック研修「都市水害！」
- ・〈左京〉第46回消防救助技術近畿地区指導会（水上訓練の部）に向けて頑張っています！
- ・〈東山〉楽しく花火遊びができますように！
- ・〈西京〉七夕の笹飾りをいただきました
- ・〈山科〉☆七夕の笹飾りをいただきました☆～洛東幼稚園の園児さん～
- ・〈右京〉花火指導実施中！！
- ・〈醍醐〉3つの約束（^^）
- ・〈北〉風徳小学校で着衣泳法の指導を実施！
- ・〈南〉KES（京都・環境マネジメントシステム・スタンダード）の取組を紹介します。



● フェイスブックの投稿

平成 28 年度は、357 件の記事をフェイスブックに投稿しました。平成 28 年 4 月に発生した熊本地震への緊急消防援助隊の派遣に対する投稿への「いいね！」数が多く、閲覧されている皆様の関心の高さがうかがえました。

フェイスブック年間累計（平成 28 年度）	
ページへのいいね！数 （お気に入り登録数）	3,936
総リーチ数（総閲覧数）	913,733
投稿へのいいね！数	77,192
投稿へのコメント数	538
シェア数（拡散数）	3,245
投稿数	357



「いいね！」400 超えを記録した記事（平成 28 年度）			
テーマ	いいね！数	テーマ	いいね！数
平成 28 年度合同入校式	413	大災害等に備える備蓄倉庫の紹介	424
初の女性管理職が誕生！（西京 福田課長）	519	緊急消防援助隊の派遣を終えて（消防航空隊 内田士長）	422
緊急消防援助隊が熊本地方へ出発（第 1 報）	2,584	女性消防隊員を紹介（右京 佐々木消防士）	495
緊急消防援助隊が熊本地方へ出発（第 2 報）	685	特別消防（部隊合同）訓練を実施！	530
緊急消防援助隊が熊本地方へ出発（第 3 報）	1,237	都市型水害対策車の紹介	448
緊急消防援助隊が熊本地方へ出発（第 4 報）	673	スパコンノズルの紹介	442
緊急消防援助隊が熊本地方へ出発（第 5 報）	584	西京救急隊への感謝（CPA から社会復帰）	402
緊急消防援助隊が熊本地方へ出発（第 6 報）	522	住宅火災で人命救助に御協力いただいた市民に感謝状贈呈（右京）	403
緊急消防援助隊 市長報告	459	平成 29 年消防出初式	417
緊急消防援助隊が熊本地方へ出発（第 7 報・最終）	640		

※ 記事の投稿後、おおむね 1 週間後までの「いいね！」数を掲載しているもの。

■ 国際交流・視察研修

● 国際交流

平成 28 年度の国際交流は全 3 回行われ、大韓民国とタイ王国から計 34 名が消防指令センター、消防活動総合センター、消防署等の視察に来られました。

● 視察研修

平成 28 年度の視察研修は、全 17 回行われ、消防関係者や行政関係者等 139 名が消防活動総合センターなどの視察に来られました。

視察研修は、他都市等における消防訓練施設や消防出張所等の建造の参考にするなど、消防体制の強化を図る目的で実施されています。これらの機会を通じて、様々な情報交換を行い、他都市等とへの連携や協力を深めています。



■ 同志社女子大学との共同動画制作事業

● 「ファイアーウーマン-IN KYOTO CITY-」の制作

同志社女子大学と共同で動画制作を進めていた、「消防局で活躍する女性消防吏員」についての動画が完成し、平成 28 年 12 月に京都市公式 YouTube ページ「きょうと動画情報館」にアップしました。



タイトル	「ファイアーウーマン-IN KYOTO CITY-」
内 容	女性消防吏員の活躍をテーマに消防局の仕事や魅力について女性目線で映像化したフレッシュな作品。 佐々木かな消防士（右京消防署）をはじめ、様々な職種で活躍する女性消防吏員にスポットを当てた内容で構成。

● これまでの同志社女子大学との共同動画制作事業

平成 24 年度から本市と同志社女子大学が共同で動画を制作する事業を進めており、消防局では平成 25 年度からこの事業に参加しています。

事業の最終年度となる平成 28 年度は、4 回目の共同制作となりました。

年 度	タイトル	内容
平成 27 年度	STEP ー若手消防団員の一步ー	新たな若手消防団員を確保することを目的に若手団員の訓練風景などを取材いただき、ドキュメンタリー風に描いた作品
	京都市が揺れたとき ー私ができることー	自主防災会長と自主防災部長に焦点を当て、大地震が起きたときの役割をマンガ風に紹介したもの
平成 26 年度	Focus On! 救急隊	救急隊にスポットを当て、災害出動の件数、現場活動の状況、救急救命士のインタビュー等を映像化したもの。また、救急車の適正利用の啓発も行っている。
	京をまもる ～消防士への道～	消防学校における初任教育、教官や生徒のインタビュー等を映像化し、一人前の消防士となるための道を描いた作品
平成 25 年度	AED さんと君 ～Always be with you～	AED の使用方法を分かりやすく説明した作品

主な広聴活動

平成 28 年度中に「市長への手紙」をはじめ、消防の相談電話や E メール、防火防災指導等を通じて市民の皆様から寄せられた要望や苦情、問合せ等の件数は約 4,400 件で、1 日当たり約 12 件の「市民の声」が寄せられたこととなります。「消防の相談電話」では、診療可能な医療機関の問合せや火災等の災害発生場所の問合せなどが約 98%を占めています。

市民防災センターにおけるイベントの実施状況

防火防災イベントの実施状況

ゴールデンウィーク防災フェスタ 2016	平成 28 年 4 月 29 日～5 月 8 日
災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）	平成 28 年 7 月 3 日・7 月 9 日
BOSAⅠサマーフェスタ 2016	平成 28 年 8 月 2 日～8 月 14 日
防災展／救急展（防災週間・救急医療週間）	平成 28 年 8 月 27 日～9 月 11 日
BOSAⅠオータムフェスタ 2016	平成 28 年 9 月 17 日～9 月 25 日
園児の描く消防の図画展示会	平成 28 年 11 月～平成 29 年 2 月 土・日（計 9 回）
災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）	平成 28 年 9 月 25 日
防災フェア 2017（防災とボランティア週間）	平成 29 年 1 月 12 日～1 月 22 日
災害に強いまちづくり講座（Ⅲ）	平成 29 年 10 月 30 日・11 月 5 日
3.11 きずな・京都 -大地震を教訓に-	平成 29 年 3 月 4 日～3 月 12 日
BOSAⅠスプリングフェスタ 2017	平成 29 年 3 月 18 日～4 月 2 日



BOSAⅠ サマーフェスタ 2016



災害に強いまちづくり講座



防災展・救急展



園児の描く消防の図画展示会



防災フェア 2017



3.11 きずな・京都一大地震を教訓にー

科学 研究 の 推 進

科学研究の取組

■ 消防の科学技術に関する研究

科学技術に関する事項や鑑識事例について研究を行い、消防の科学化を推進しています。

● 平成 28 年度に研究課が行った総合研究の内容

ドライアイスによる大量に流出したガソリン（低引火点危険物）の回収方法
大量に流出した塩酸及び硝酸から発生する有毒ガスの迅速な抑制方法
円筒型リチウムイオン電池の燃焼実験
投光器に接触したかなん屑の着火実験



円筒型リチウムイオン電池の発火状況



投光器上に置いたかなん屑の発火状況

■ 消防研究発表会の開催

職員の創意工夫と創造力の発揮により、業務改善等の研究を行った結果について、昭和 36 年（1961 年）から毎年、消防研究発表会を開催しています。そこで発表された研究論文や試作品は各方面から高い評価を得ています。

平成 28 年度に行なわれた第 57 回消防研究発表会では、24 作品が発表されました。

■ 研究作品の実用化検証

研究発表会の研究テーマは、消防装備の開発・改良、消防活動戦術、火災予防のための手法など広範囲にわたります。その中でより効果があると思われる研究作品については、実用化を目指し更なる研究及び検証実験を行い、実用化を推進しています。

● 平成 28 年度における実用化の検証

① 面体着装時における音声の明瞭化	② 狭所巻きホース戦術
③ 面体の取り付け位置及び取り付け方法の改良	④ マスキングシートを活用した財産保護活動
⑤ 様々な状況下においても崩れにくいホースバック	⑥ 小型動力ポンプ用台車の補助輪
⑦ オイルパンの改良及び新素材の考案	⑧ 二つ折りはしご軽便搬送装置の考察
⑨ 新型指揮機ホワイトボードを活用した災害現場指揮活動	



小型動力ポンプ用台車の補助輪



二つ折りはしご軽便搬送装置

■ 「第 55 回火災科学セミナー」の開催（日本火災学会主催，京都市消防局後援）

消防隊員は，東日本大震災に伴う原発事故など，著しく危険な状況下で活動を強いられることもあることから，近年，消火活動や救助活動による肉体的，精神的負担の軽減のみならず，隊員を危険な環境下に進入させずに活動を行うためのロボットを用いた災害対応について研究が進められおり，それらの状況を踏まえた「最新技術を活用した災害対応の未来」を主題に，3つのテーマで有識者による講演が行われました。

実 施 日	平成 28 年 11 月 8 日	
実 施 場 所	京都テルサ・テルサホール	
参 加 者	消防職員，一般聴講者 約 250 名	
テーマ及び講師	消防防災分野のロボット技術と今後の展望 ・ ドローンや自律飛行制御システムの研究などを紹介	消防研究センター 佐伯 一夢 氏
	災害対応ロボットの遠隔操縦技術 ・ レスキューロボットや福島第一原発の廃炉措置で使用予定の遠隔操縦ロボットの研究などを紹介	神戸大学大学院 横小路 泰義 氏
	消防・救援活動における自律ロボット技術 ・ 自己位置を認識し，消防・救援活動を行う自律性ロボットの研究などを紹介	立 命 館 大 学 深尾 隆則 氏



消防用偵察ドローン



レスキュー支援ロボット



自立型の飛行船ロボット



京都テルサにおける
講演の様様

鑑 識 の 実 施 状 況

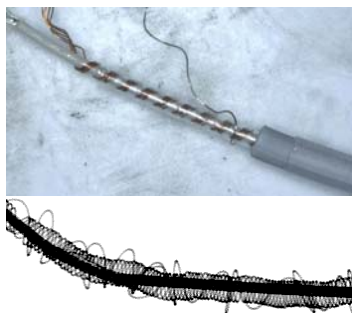
火災鑑識

■ 火災の鑑識等

出火原因の究明に必要なデータを得るため、火災現場から採取した物件の鑑識を行っています。鑑識物件には電気製品、ガス・石油ストーブなどの燃焼器具、自動車の配線などがあり、これらをデジタルマイクロスコープなど各種分析・鑑識機器を使って、出火原因の究明につながる鑑識を行っています。

● 平成 28 年度の特徴的な鑑識内容

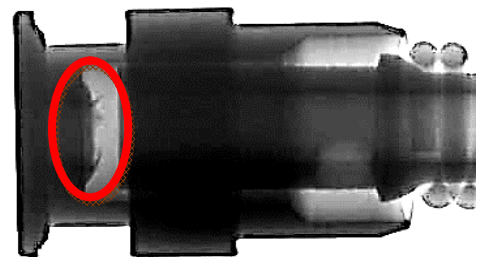
- | |
|--|
| ・ドライヤーのバイメタル作動時に発生する微小火花が、付近に滞留していた可燃性蒸気に引火し出火したものと火災原因を究明 |
| ・電気カーペットからの出火が疑われたが、配線及び安全装置等を見分し再現実験の結果、火源が落下したことにより火災が発生したことを究明 |
| ・ビルトインIHこんろからの火災で、鍋底が長年の使用による湾曲により、温度が正常に検知できず天ぷら油が発火点に達して発火したことを、再現実験により確認 |
| ・簡易ライター使用後の残り火から出火した事案で、同ライターを、X線透過装置を用いて鑑識した結果、金属片の混入を発見。その結果、メーカーが製造工程での混入の可能性を認め、対策を取ることもなった。 |



ヒーター線の拡大写真（上）
同線の X 線透過写真（下）



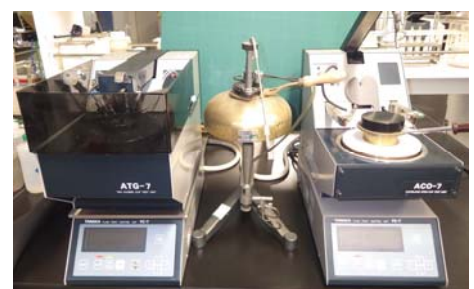
IH こんろで、底が変形した
鍋を過熱



X 線透過装置で、混入異物を発見

■ 危険物等の性状等の試験

消防法上の危険物及び危険物の疑いのある物質について、引火点試験器、燃焼試験装置、熱分析装置等の機器を活用して、引火点・発火点測定等の試験を行っています。



引火点測定器（3 種類）

■ 消防の科学技術に関する資料収集と情報提供

消防の科学技術に関する最新の情報を収集するとともに、これをタイムリーに提供して火災予防、市民指導及び火災調査業務に役立てています。

また、京都市消防局ホームページ中の「防火のサイエンス」では、よくある火災原因をテーマに、火災発生の様子などを分かりやすく説明しています。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・火災調査を実施した製品や車両のリコール情報をインターネットに掲載するとともに、全国消防技術者会議等で発表された火災調査事例を、専科や教養等で伝達するなど情報提供を行ったもの。 ・作成した天ぷらなべ火災の消火実験動画を、各学区の防災訓練で活用したもの。 |
|---|

統計関係

警防体制

統計関係

受信・指令統計

受信統計

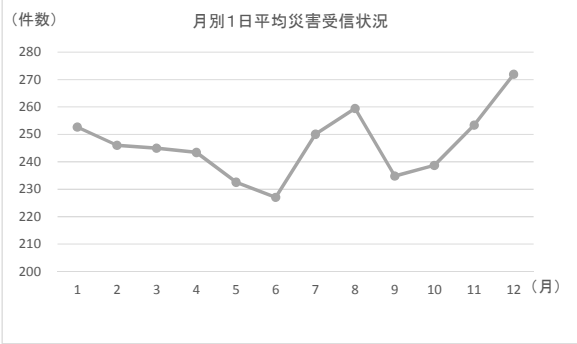
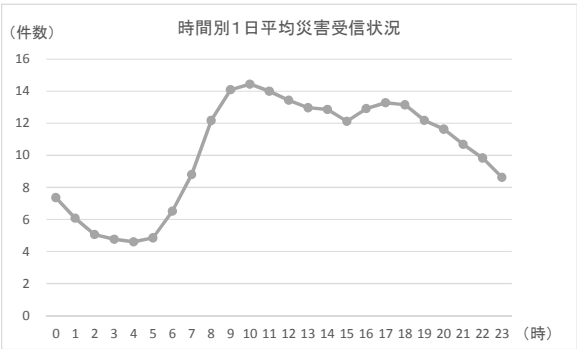
(平成 28 年中)

種別 区分	災害通報				災 害 小 計	災害以外の通報				災害以外 小計	総受信 件数
	火災	救急	救助	その他		通報訓練	いたずら	間 違 い	問合せ		
119	632	21,666	264	174	22,736	2,353	543	1,382	878	5,156	27,892
I P	377	22,288	154	75	22,894	1,399	40	655	1,159	3,253	26,147
110	138	839	128	30	1,135	0	0	1	6	7	1,142
携帯電話	1,207	36,692	822	177	38,898	217	1,207	2,445	3,699	7,568	46,466
緊 通	94	1,200	26	373	1,693	11	0	477	48	536	2,229
相談センター	2	305	2	56	365	0	0	14	0	14	379
その他	81	2,270	46	43	2,440	11	2	74	68	155	2,595
28 年計	2,531	85,260	1,442	928	90,161	3,991	1,792	5,048	5,858	16,689	106,850
27 年計	2,587	83,765	1,472	853	88,677	3,899	1,575	5,625	6,273	17,372	106,049
前年比	-56	1,495	-30	75	1,484	92	217	-577	-415	-683	801
1 日平均	7	233	4	3	246	11	5	14	16	46	292

- 備考 1 「110」は、京都府警察本部経由で災害を受信したものです。
- 2 「緊通」は、緊急通報システム（あんしんネット 119）を設置した世帯から災害等を受信したものです。

時間別 1 日平均受信状況

月別 1 日平均災害受信状況



指令統計

(平成 28 年中)

指 令 種 別	災 害 指 令 関 係																指令 総数
	火 災 等 指 令 関 係											救 急 救 助 関 係					
	基準	中高層	特対	林野	危険物	地下街	特災	高速	特命(火災)	応援	特命(他)	救助	救 急	高速	応援	集団	
1 月	75	33	0	0	0	0	0	3	92	0	127	137	7,151	8	4	0	7,630
2 月	63	13	0	0	0	0	0	0	87	0	93	117	6,324	2	2	0	6,701
3 月	71	27	0	3	0	0	2	0	70	0	120	124	6,964	2	0	2	7,385
4 月	48	26	0	4	0	0	0	1	56	0	104	126	6,707	3	2	0	7,077
5 月	48	25	0	5	0	0	0	1	61	0	126	158	6,536	6	4	0	6,970
6 月	48	9	0	1	0	0	0	0	76	0	92	144	6,274	8	4	0	6,656
7 月	40	23	0	1	0	0	0	2	84	1	118	127	7,115	12	1	0	7,524
8 月	38	21	0	11	0	0	0	4	79	1	121	155	7,388	10	3	1	7,832
9 月	32	16	0	1	0	0	0	0	109	1	126	129	6,403	6	1	2	6,826
10 月	26	11	0	0	0	2	0	1	88	1	129	145	6,756	7	3	0	7,169
11 月	23	11	0	0	0	0	4	0	70	1	110	186	6,938	10	6	0	7,359
12 月	60	21	0	1	0	0	2	0	123	1	127	159	7,418	9	4	0	7,925
合計	572	236	0	27	0	2	8	12	995	6	1,393	1,707	81,974	83	34	5	87,054

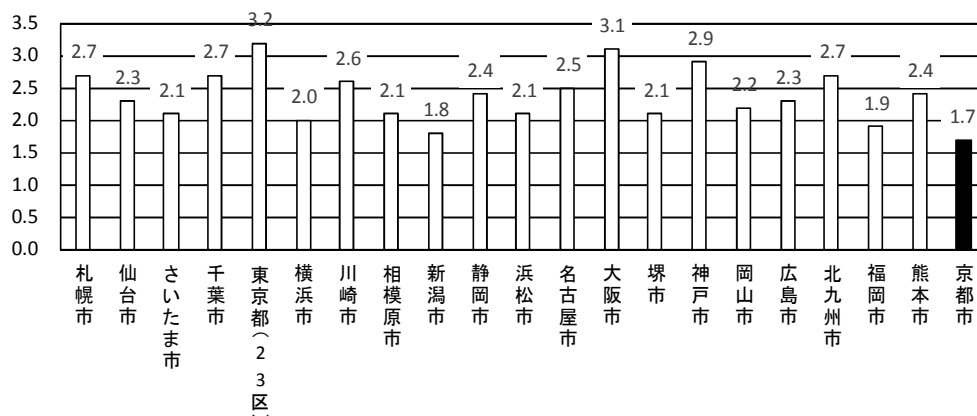
※ 高速とは、名神高速道路、京滋バイパス、第二京阪道路、京都縦貫自動車道及び阪神高速 8 号京都線をいう。

火 災 統 計

大都市の火災件数

都市 \ 年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	人口1万人 当たりの火 災件数
札幌市	577	539	545	546	517	2.7
仙台市	333	308	334	294	250	2.3
さいたま市	404	349	346	320	273	2.1
千葉市	295	330	300	279	265	2.7
東京都（23区）	3,745	3,690	3,553	3,252	3,010	3.2
横浜市	904	968	950	750	754	2.0
川崎市	328	337	381	370	374	2.6
相模原市	187	177	203	163	149	2.1
新潟市	155	119	160	125	140	1.8
静岡市	250	200	196	204	171	2.4
浜松市	212	241	236	201	166	2.1
名古屋	767	783	661	558	567	2.5
大阪市	1,012	1,091	1,021	870	849	3.1
堺市	302	299	239	199	178	2.1
神戸市	571	573	514	451	457	2.9
岡山市	243	214	215	177	159	2.2
広島市	375	384	361	289	275	2.3
北九州市	344	380	304	257	256	2.7
福岡市	337	325	307	281	283	1.9
熊本市	132	175	175	177	174	2.4
京都市	270	245	236	232	256	1.7

大都市の出火率（人口1万人当たりの火災件数）



◇ 平成28年中の火災概要（全国）

	（年間）	（1日当たりの平均）
火 災 件 数	36,773 件	100.5 件
建 物 火 災	20,964 件	57.3 件
林 野 火 災	71 件	0.2 件
車 両 火 災	1,029 件	2.8 件
船 舶 火 災	71 件	0.2 件
航空機火災	3 件	0.0 件
その他火災	10,665 件	29.1 件
建物焼損床面積	1,016,395 m ²	2,777.0 m ²
林野焼損面積	38,428 a	105.0 a
死 傷 者 数	7,304 人	20.0 人
死 者 数	1,445 人	3.9 人
負 傷 者	5,859 人	16.0 人
損 害 額	8,942,749 千円	24,433.7 千円

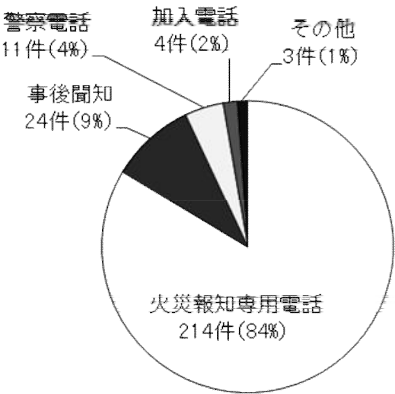
平成 28 年中の火災概要（京都市）

- 火災件数は 256 件の発生となり、出火率（人口 1 万人当たりの火災件数）は 1.7 となりました。
- 火災による被害は、林野焼損面積、焼損棟数、り災世帯、り災人員、死者が前年より増加し、建物焼損床面積、建物焼損表面積、負傷者、損害額は前年より減少しました。建物焼損床面積が 300 m²以上の火災は 1 件発生しました。
- 火災による死者は 15 人で、うち放火自殺者（放火殺人の犠牲者含む）の 1 人を除く 14 人のうち、高齢者の死者は 10 人と 71%を占めました。
- 負傷者は 43 件の火災で 52 人発生し、1 件の火災で 2 人以上が負傷する火災が 6 件発生しました。
- 業態別では、一般住宅、共同住宅、併用住宅を合わせた住宅火災が 122 件発生し、全建物火災の 63%を占め、飲食店が 19 件、工場・作業場が 13 件、倉庫が 8 件と多く発生しました。
- 火災原因別では、たばこが 50 件と最も多く、以下、放火（疑い含む）、ガスこんろ、たき火、天ぷらなべ、ガス類引火、コード、リチウム電池、ローソク、電気ストーブ、石油ストーブ、プラグの順に多く発生しました。

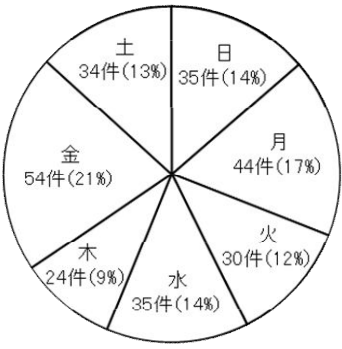
平成 28 年中の火災状況

区 分 項 目			平成27年	平成28年	増△減	1 日 平 均	
						平成27年	平成28年
火 災 件 数			232	256	24	0.64	0.70
焼 損 積 面	建物 (㎡)	床面積	4,723	4,282	△ 441	12.94	11.70
		表面積	1,096	751	△ 345	3.00	2.05
	林 野 (a)		5	26	21	0.01	0.07
焼 損 棟 数	全 焼		23	33	10	0.06	0.09
	半 焼		16	20	4	0.04	0.05
	部 分 焼		74	86	12	0.20	0.23
	ぼ や		133	127	△ 6	0.36	0.35
り 災 世帯数	全 損		16	39	23	0.04	0.11
	半 損		19	18	△ 1	0.05	0.05
	小 損		152	179	27	0.42	0.49
り 災 人 員			345	392	47	0.95	1.07
死傷者	死 者		6	15	9	0.02	0.04
	負 傷 者		61	52	△ 9	0.17	0.14
損 害 額 (千円)			264,570	310,783	46213	724.85	849.13

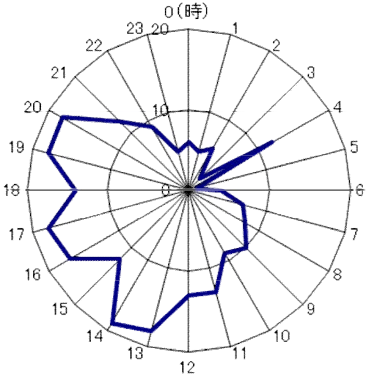
覚知方法別の状況



発生曜日別の状況



発生時間別の状況



地域別の火災状況

年 地 域	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成28年
北 東 地 域 (北 ・ 左 京 ・ 山 科)	176 (23)	81 (25)	58 (25)	71 (30)	85 (25)	57 (21)	66 (26)
都心地域(上京・中京・下京・東山)	377 (50)	116 (35)	70 (31)	55 (23)	71 (21)	76 (28)	60 (23)
南西地域(右京・西京・南・伏見)	203 (27)	129 (40)	100 (44)	113 (47)	182 (54)	142 (52)	130 (51)

注 ()内の数字は各地域の発生比率(%)を示します。

行政区別の火災状況

(平成28年中)

行政区 項 目		計	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	
火 災 件 数		256	23	8	22	25	8	21	19	22	30	19	59	
火 災 別 種 別	建 物	193	20	7	16	23	6	16	18	16	22	11	38	
	林 野	2									1		1	
	車 両	23	2		2	1	1	1	1		5	1	9	
	そ の 他	38	1	1	4	1	1	4		6	2	7	11	
火元棟の焼損面積(m ²)														
		床 面 積	3,381	661	34	335	519	17	571	85	36	540	205	378
		表 面 積	252	11	9	41	52	1	23	56	2	9	42	6
焼 損 棟 数	全 焼	33	7	1	7	3		1			8	1	5	
	半 焼	20	3		3	2		3	1		4	2	2	
	部 分 焼	86	11	3	4	13	1	6	7	5	13	7	16	
	ぼ や	127	15	5	10	17	5	9	12	12	13	5	24	
り 災 世 帯 数	全 損	39	10	1	2	2		8		1	8	2	5	
	半 損	18	2		2			3	3		4	2	2	
	小 損	179	27	8	15	22	2	26	8	10	19	12	30	
り 災 人 員		392	59	13	35	42	6	60	16	15	48	36	62	
焼 損 面 積	建物													
	床	4,282	936	34	406	603	17	571	85	36	896	205	493	
	(m ²) 表	751	167	9	44	163	1	92	87	2	60	61	65	
		林野 (a)	26	2							20		4	
死 傷 者	死 者	15	1		2	1		3	1		5		2	
	負 傷 者	52	4	3	4	2	2	3	4	7	7	2	14	
損 害 額 (千円)		310,783	48,448	3,765	19,216	113,867	1,968	28,717	5,068	1,723	44,476	9,667	33,868	

月別の火災状況

(平成28年中)

月 項 目			計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災 件 数			256	25	31	27	22	22	14	18	24	15	18	14	26
火 災 別 火 種	建 物		193	22	25	18	15	16	10	14	15	11	12	13	22
	林 野		2					1			1				
	車 両		23	1	1	3	4	1	1	2	6	2	1	1	
	そ の 他		38	2	5	6	3	4	3	2	2	2	5		4
火元棟の焼損面積(m ²)			床 面 積	3,381	890	404	437	133	302	258	191	57	87		622
			表 面 積	252	11	30	56	1	39	2	41	5	53	9	5
焼 損 棟 数	全 焼		33	6	1	9	1	1	4	4	1				6
	半 焼		20	2	3	2		3	3	2		2			3
	部 分 焼		86	14	12	7	8	7	5	5	8	1	4		15
	ぼ や		127	9	10	13	8	13	4	13	11	10	10	13	13
り 災 世 帯 数	全 損		39	8	5	8	2	3	2	1					10
	半 損		18	1	3	1		1	3	1	1	3			4
	小 損		179	22	17	26	13	17	8	14	15	5	8	9	25
り 災 人 員			392	58	38	64	26	35	26	16	29	11	16	13	60
焼 損 面 積	建物 (m ²)	床	4,282	954	404	928	133	302	326	263	57	87			828
		表	751	81	35	84	62	53	5	80	43	84	11		213
		林野 (a)	26			14		8			4				
死 傷 者	死 者		15	3	1	1	1		1	1			2	1	4
	負 傷 者		52	8	8	9	5	1	4	4	3	1	1	3	5
損 害 額 (千円)			310,783	77,526	14,834	45,220	11,123	13,540	6,660	36,152	9,073	6,183	452	1,090	88,930

業態別火災状況

業態	火 災 件 数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	4 チ エ ッ ク 別				
	平成27年	平成28年	増△減			計	場 所	器 具	方 法	後始末
計	170	193	23	4,282	303,745	161	26	23	51	61
キャバレー・カフェ	1	0	△ 1							
遊 技 場	0	1	1		11	1		1		
料 理 店	0	1	1		16	1	1			
飲 食 店	21	18	△ 3	367	66,421	17	3		10	4
店 舗	4	6	2		57	2			2	
旅 館 ・ ホ テ ル	1	4	3	19	1,799	2		2		
寄 宿 舎 ・ 下 宿	1	1	0	3	156	1				1
共 同 住 宅	42	57	15	818	52,412	47	6	5	11	25
病 院 ・ 医 院	2	1	△ 1	29	1,259	1			1	
養 護 老 人 ホ ー ム	0	1	1			1			1	
福 祉 施 設 等	0	1	1			1			1	
保 育 園	0	1	1		163	1				1
学 校	4	1	△ 3		1	1			1	
駅 舎	0	1	1		217	1	1			
神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	1	1	0	21	1,512					
公 衆 浴 場	1	0	△ 1							
工 場 ・ 作 業 場	20	13	△ 7	273	11,391	12	3	3	4	2
車 庫	1	0	△ 1							
倉 庫	5	8	3	179	2,438	7		1	2	4
事 務 所	4	5	1	80	1,579	4	2			2
複 合 用 途 防 火 対 象 物 共 用 部 分	1	4	3		4	3		1	1	1
そ の 他	2	3	1	1	500	3		1	1	1
併 用 住 宅	11	4	△ 7		27	3	2			1
一 般 住 宅	48	61	13	2,492	163,782	52	8	9	16	19

主な火災原因（過去 5 年間）

平 成 24 年		平 成 25 年		平 成 26 年		平 成 27 年		平 成 28 年	
放 火（疑 含）	57	放 火（疑 含）	47	放 火（疑 含）	58	放 火（疑 含）	39	た ば こ	50
た ば こ	32	た ば こ	33	た ば こ	27	た ば こ	35	放 火（疑 含）	42
天 ぷ ら な べ	23	た き 火	19	天 ぷ ら な べ	12	ガ ス こ ん ろ	13	ガ ス こ ん ろ	18
ガ ス こ ん ろ	16	天 ぷ ら な べ	17	た き 火	12	電 気 ス ト ー プ	12	た き 火	13
ロ ー ソ ク	12	コ ー ド	15	コ ー ド	11	天 ぷ ら な べ	11	天 ぷ ら な べ	10
コ ー ド	12	ガ ス こ ん ろ	11	ガ ス 類 引 火	10	ロ ー ソ ク	10	ガ ス 類 引 火	8
電 気 ス ト ー プ	11	電 気 ス ト ー プ	10	電 気 ス ト ー プ	7	た き 火	10	コ ー ド	8
ラ イ タ ー	10	火 遊 び	9	ガ ス こ ん ろ	7	コ ー ド	8	リ チ ウ ム 電 池	6
ガ ス 類 引 火	7	ロ ー ソ ク	7	ロ ー ソ ク	7	排 気 管	8	ロ ー ソ ク	5
た き 火	6	線 香	6	ラ イ タ ー	7	ガ ス 類 引 火	6	電 気 ス ト ー プ	4

— 最 近 の 火 災 様 態 —

過去 10 年間に京都市で発生した建物火災の出火原因について、その発生要因を分析すると次のような推移（傾向）をたどっています。

出火原因（要因）の分類

年 要因	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人 的 欠 陥	126 (88)	126 (90)	103 (89)	93 (85)	125 (83)	132 (87)	126 (85)	103 (82)	128 (87)	133 (83)
構 造 的 欠 陥	18 (13)	14 (10)	13 (11)	17 (15)	26 (17)	19 (13)	22 (15)	23 (18)	19 (13)	28 (17)

備考1 人 的 欠 陥 : 人の不注意, 取扱い不良など管理面の不備による火災件数

2 構 造 的 欠 陥 : 火気取扱設備及び電気設備等の位置, 構造, 設備の欠陥による火災件数

3 ()内の数字は各年の要因比率(%)を示します。

出火原因をつくった人の心理状態

年 心理区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
失 念	29 (20)	21 (15)	14 (12)	14 (13)	18 (12)	44 (29)	39 (26)	27 (21)	23 (16)	39 (24)
怠 慢	30 (21)	61 (44)	39 (34)	29 (26)	41 (27)	35 (23)	30 (20)	12 (10)	39 (27)	29 (18)
過 誤	51 (35)	33 (24)	38 (33)	43 (39)	59 (39)	50 (33)	44 (30)	52 (41)	52 (35)	60 (37)
無 知 識	12 (8)	11 (8)	11 (9)	8 (7)	13 (9)	5 (3)	10 (7)	9 (7)	8 (5)	7 (4)
粗 暴	5 (3)	5 (4)	2 (2)	1 (1)	5 (3)	4 (3)	3 (2)	4 (3)	6 (4)	1 (1)
不 可 抗 力	17 (12)	12 (8)	12 (10)	15 (14)	15 (10)	13 (9)	22 (15)	22 (17)	19 (13)	25 (16)

備考1 失 念 : 慌てていた, 他に気を取られていた。

2 怠 慢 : 後始末の処置を怠った。

3 過 誤 : 安全に処置したつもり, 安全で危険はないと思った。

4 無 知 識 : 年齢的, 精神的に分別, 判断力なし。

5 粗 暴 : 乱暴な取扱い, 不用意な取扱い。

6 不 可 抗 力 : 天災など。

7 ()内の数字は各年の心理区分比率(%)を示します。

—— 防火の 4 チェックと火災原因 ——

建物火災の 4 チェックと分類

(平成28年中)

項目 \ 発火源		電気による 発熱体	ガス・油 類を燃料 とする道 具 装 置	まき, 炭, 石炭(コー クス)を燃 料とする 道具装置	火 種 (そ れ自身発 火してい るもの)	高温の 個 体	自然発火 又は再燃 を起こし やすいもの	危険物品	天災及び 不明火	計	比 率 (%)	
4 チ ェ ッ ク 分 類	場 所 が 危 険	7	10		7	1	1			26	14	87
	器 具 が 不 良	22	1							23	12	
	使用 方法 が 不 良	13	24		12		1		1	51	28	
	後 始 末 が 不 完 全	1	11	1	42	1	5			61	33	
分 類 不 能 の も の	放 火 (疑いを含む)				24					24	13	13
	不 可 抗 力 (不明火を含む)等									0	0	
	天 災									0	0	
計		43	46	1	85	2	7	0	1	185	100	

4 チェック別の火災事例

(平成 28 年中)

区分	場所が危険	器具が不良	使用方法が不良	後始末が不完全
電気による発熱体	☆電気ストーブ 電気ストーブを使用した状態で就寝したところ、掛布団が電気ストーブに接触し出火した。 ☆帯電衣類のスパーク 洗浄剤の酢酸エチルを使用した拭き取り作業を行っていたところ、滞留していた酢酸エチルの可燃性蒸気が静電気の火花に引火した。	☆プラグ 長期間コンセントに差し込まれた状態の温冷扇風機のプラグがトラッキング現象により出火した。 ☆低圧進相コンデンサー 分電盤に設置されていた低圧進相コンデンサーの内部が経年により絶縁劣化し、出火した。	☆コード テーブルタップを使用し、たこ足配線をしていたところ、テーブルタップの許容電流を超えて使用していたため、コードが発熱し、出火した。 ☆電子レンジ 電子レンジで弁当を温めようとした際、同電子レンジ内に他の物品等を収納したまま加熱したため、出火した。 ☆オーブントースター オーブントースターのパンくずトレイに油かすが堆積した状態で使用していたところ、油かすが発火した。	☆電気こんろ 作業に使用する湯沸用電気こんろを通電状態のまま床面に放置していたところ、付近に置かれていた可燃物が電気こんろ上に落下したため、出火した。
ガス・油料とす道具装置	☆都市ガス大型こんろ 壁体とこんろが近接した状態で長期間こんろの使用を続けていたところ、壁体内部のベニヤ板がこんろの熱により徐々に炭化し、発火した。 ☆ローソク 仏壇の湯呑みを取ろうとしたところ、仏壇のローソクの炎が上衣の袖に接触し、出火した。	☆都市ガスオープン ガスオープンレンジの作動確認のため元栓を開け、点火したところ、前居住者がガスこんろをIHクッキングヒーターに交換した際、ガスオープンレンジからガスこんろに枝分かれしたガス管の末端処理をしていなかったため、ガス管から都市ガスが漏れ出し、ガスオープンレンジの火に引火した。	☆都市ガステーブル ガステーブル上に電気ケトルを置いた状態で点火したため、出火した。 ☆石油ストーブ カートリッジタンクに給油し、本体にセットする際、カートリッジタンクの蓋の締付けが不十分であったため、こぼれた灯油が燃焼筒にかかり、出火した。	☆都市ガステーブル ガスこんろで天ぷら油を加熱調理後に、火を消すのを忘れ放置したため、過熱された天ぷら油が発火し、出火した。 ☆ローソク 仏壇のローソクに火をつけたまま外出したところ、何らかの要因でローソクが転倒したため、経机上のマッチ箱に着火し、出火した。
まき、炭、石炭（コークス）を燃らす道具装置				☆炭火焼肉無煙ロースター 焼肉をしていたところ、火のついた油脂がダクト内に吸い込まれ、ダクト内に付着していた油脂に着火し、出火した。
火種（それ自身発火しているもの）	☆粉碎機の火花 破砕機から発生した火花が集塵機ダクト内に堆積していたほこりに着火し、出火した。		☆ライター ライターを使用した際、誤って着衣に着火し、出火した。 ☆エンジンカッターの火花 改装工事中にエンジンカッターでガス管を切断する際、誤ってガスの通っているガス管を切断したため、都市ガスが漏れ、切断火花に引火した。	☆たばこ 喫煙後のたばこを灰皿でもみ消し、ごみ袋に捨てたところ、火種が残っていたため紙くずに着火し、出火した。 ☆たき火の火の粉 ドラム缶を使用し、たき火をしていたところ、火の粉が飛散し、周囲に散乱していた木くずに着火し、出火した。
高温の個体	☆煙突 釜の煙突の吹出口が壁体に近接した状態で、煙突からの高温の排気を長期間受け続けた壁体内部のベニヤ板が徐々に炭化し、発火したものの。			☆のろ 建物外壁でアーク溶接機による溶接作業を行っていたところ、溶接の火花が隙間から建物内に入ったことに気付かず放置していたため、屋内に溜まっていたほこりに着火し、出火した。
自然発火あるいは再燃しやすいもの	☆硝化綿 硝化綿を湿らせた状態で倉庫内に保管していたところ、何らかの原因で乾燥状態となったため、自然発火したもの。		☆水素化アルミニウムリチウム 薬品を合成する実験を行っていたところ、薬品が化学反応を起こし、出火した。	☆塗料の付着したタオル 塗料の付着したタオルが、酸化反応により酸化熱が蓄積し発火した。 ☆敷布団 出火した敷布団を消火しベランダに置いていたところ、敷布団が再燃した。
危険物品				

〈平成 28 年中の主な火災〉

次の区分に該当するもの

- ① 焼損面積 500 m² 以上
- ② 損害額 3,000 万円以上
- ③ り災世帯 10 世帯以上
- ④ 前各区分以外の主な火災

区分	覚知日時	覚知区分	発生場所	焼損棟数	り災世帯数	り災人員	死傷者		焼損面積(m ²)	損害額(千円)
							死者	負傷者		
④	1 月 25 日 4 時 29 分	専用	右京区太秦安井辰巳町住宅	全焼 1 半焼 1 部分焼 1	全損 3 半損 1	10	1	4	(床) 204 (表) 11	10,642
④	3 月 22 日 15 時 55 分	専用	右京区京北栃本町川合住宅	全焼 5	全損 2	5	—	—	(床) 336	19,251
④	7 月 1 日 18 時 17 分	専用	左京区聖護院川原町病院	部分焼 1	—	—	—	—	(床) 29 (表) 35	1,259
②	7 月 5 日 19 時 14 分	専用	中京区先斗町通三条下る橋下町飲食店	全焼 1 半焼 1 部分焼 3	—	—	—	1	(床) 161 (表) 39	31,569
②	12 月 14 日 15 時 00 分	専用	中京区西洞院通姉小路下る姉西洞院町住宅	全焼 1 部分焼 1 ぼや 1	全損 1 小損 2	6	—	—	(床) 215 (表) 19	47,971

〈平成 28 年中の火災による死者状況表〉

性別・年齢	出火前の健康状態	居住状況等	死 亡 の 経 過
女 90	健 康	家 族 留 守	体力的条件が悪く、逃げられなかったもの。
男 87	不 明	家 族 在 宅	採暖中に着衣着火したもの。
女 86	身体不自由	家 族 在 宅	体力的条件が悪く、逃げられなかったもの。
男 63	身体不自由	一人暮らし	熟睡中であり、火災に気付くのが遅れ、逃げられなかったもの。
女 68	身体不自由	家 族 在 宅	避難しようとしたが、逃げられなかったもの。
女 91	健 康	一人暮らし	採暖中に着衣着火したもの。
男 53	身体不自由	一人暮らし	避難しようとしたが、逃げられなかったもの。
男 67	健 康	一人暮らし	多量の煙を吸い込んだもの。
男 83	身体不自由	家 族 別 棟	体力的条件が悪く、逃げられなかったもの。
男 44	—	—	路上において放火自殺を図ったもの。
男 79	健 康	家 族 在 宅	熟睡中であり、火災に気付くのが遅れ、逃げられなかったもの。
男 65	身体不自由	一人暮らし	火災の拡大が早く、逃げ切れなかったもの。
女 65	健 康	一人暮らし	避難しようとしたが、逃げられなかったもの。
男 56	健 康	—	たき火中に着衣着火したもの。
男 48	健 康	一人暮らし	体力的条件が悪く、逃げられなかったもの。

救 急 統 計

平成 28 年の救急出動の状況

本市における平成 28 年中の救急出動件数は、前年と比較すると 1,302 件(約 1.6%)増加し、84,638 件となりました。これは、1 日平均約 231 件、約 6 分 14 秒に 1 件出動したことになります。救護人員は 76,100 人で、前年比 708 人(約 0.9%)の増加となりました。

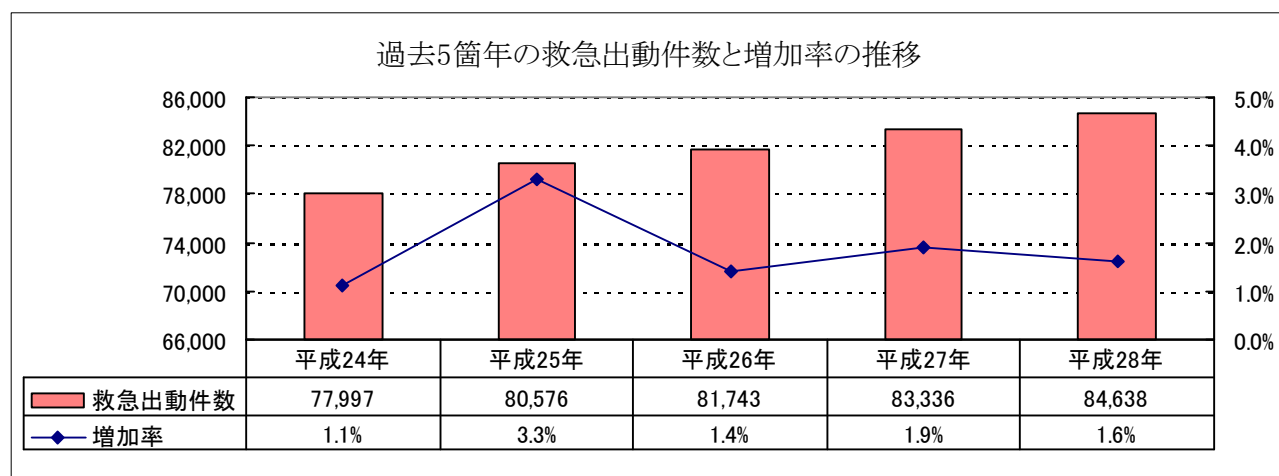
平成 29 年 4 月現在、京都市の救急隊は、31 隊を運用しており、年々増加する救急需要に的確に対応しています。

■ 救急事故の傾向

平成 28 年中の事故種別ごとの救急出動件数をみると、急病が 55,647 件(全体の 65.7%)と最も多く、次いで一般負傷が 13,295 件(全体の 15.7%)であり、急病と一般負傷で全体の約 81.4%を占めています。行政区別の出動件数は、伏見区が 16,666 件と最も多く、次いで右京区の 10,514 件、左京区の 7,975 件の順となっています。

過去 5 箇年の救急出動件数の推移

区分 \ 年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出動件数	77,997	80,576	81,743	83,336	84,638
対前年増加件数	860	2,579	1,167	1,593	1,302
対前年増加率(%)	1.1%	3.3%	1.4%	1.9%	1.6%
1日平均件数	213	221	224	228	231
1隊平均件数	2,812	2,803	2,794	2,778	2,798
1隊1日平均件数	7.7	7.7	7.7	7.6	7.6



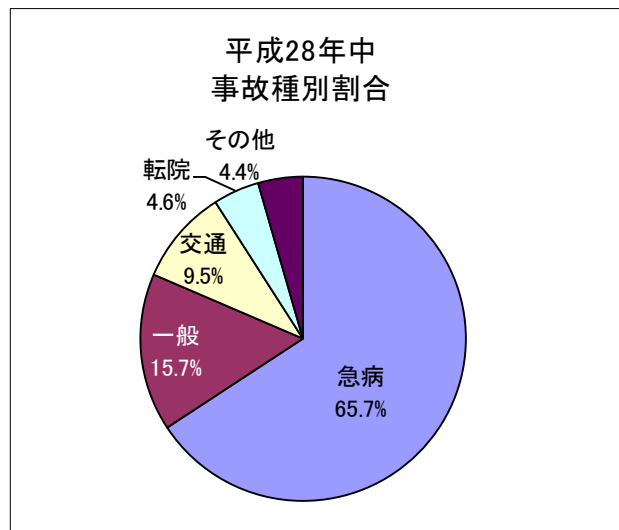
大都市救急活動概要

	出動件数		対前年増加率	救急隊数
	平成27年	平成28年		
札幌市	88,507	91,426	3.3%	31
仙台市	48,065	48,363	0.6%	24
新潟市	37,034	37,796	2.1%	25
さいたま市	61,452	64,692	5.3%	28
千葉市	54,301	55,292	1.8%	25
東京都	759,802	777,427	2.3%	243
横浜市	178,344	187,491	5.1%	67
川崎市	65,825	68,439	4.0%	27
相模原市	33,688	35,057	4.1%	17
静岡市	32,409	39,015	20.4%	27
浜松市	34,243	34,840	1.7%	22
名古屋市	119,996	122,142	1.8%	40
大阪市	219,876	226,048	2.8%	60
堺市	53,072	54,976	3.6%	20
神戸市	78,264	80,859	3.3%	33
岡山市	30,795	31,453	2.1%	20
広島市	57,746	57,978	0.4%	38
北九州市	52,984	54,518	2.9%	21
福岡市	72,796	76,141	4.6%	29
熊本市	36,307	40,233	10.8%	25
京都市	83,336	84,638	1.6%	30

備考：救急隊数は、平成28年4月1日現在

事故種別別救急出動件数

	平成27年	平成28年	対前年増減	対前年増加率
火災	370	387	17	4.6%
自然	2	1	△ 1	△50.0%
水難	15	11	△ 4	△26.7%
交通	8,215	8,033	△ 182	△2.2%
労災	492	494	2	0.4%
運動	311	334	23	7.4%
一般	12,786	13,295	509	4.0%
加害	550	499	△ 51	△9.3%
自損	722	753	31	4.3%
急病	54,920	55,647	727	1.3%
転院	3,711	3,898	187	5.0%
その他	1,242	1,286	44	3.5%
計	83,336	84,638	1,302	1.6%



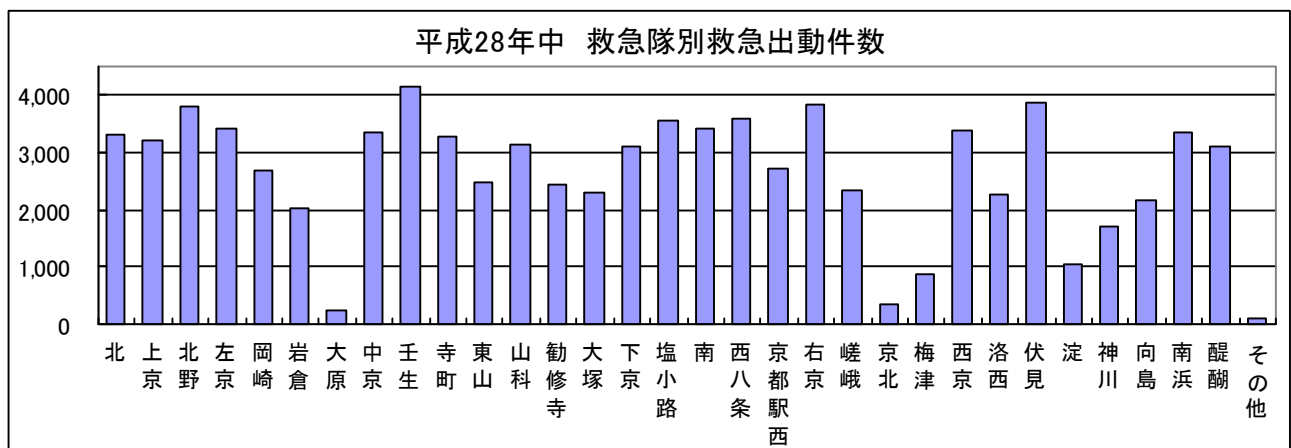
救急隊別救急出動件数

年 \ 隊名	北	上京	北野	左京	岡崎	岩倉	大原	中京	壬生	寺町	東山	山科	勸修寺	大塚	下京	塩小路
平成27年	3,281	3,164	3,740	3,414	2,753	1,957	273	3,318	4,308	3,288	2,474	3,161	2,394	2,353	3,048	3,455
平成28年	3,307	3,225	3,812	3,417	2,669	2,038	230	3,351	4,140	3,276	2,477	3,139	2,434	2,305	3,117	3,560
増減	26	61	72	3	△ 84	81	△ 43	33	△ 168	△ 12	3	△ 22	40	△ 48	69	105

年 \ 隊名	南	西八条	京都駅西	右京	嵯峨	京北	梅津	西京	洛西	伏見	淀	神川	向島	南浜	醍醐	その他
平成27年	3,271	3,557	2,901	3,702	2,214	355	—	3,233	2,194	3,802	1,106	1,741	2,206	3,400	3,153	120
平成28年	3,412	3,577	2,717	3,827	2,331	361	864	3,386	2,261	3,873	1,048	1,726	2,161	3,356	3,122	119
増減	141	20	△ 184	125	117	6	—	153	67	71	△ 58	△ 15	△ 45	△ 44	△ 31	△ 1

備考：梅津救急隊は、平成28年10月1日から運用

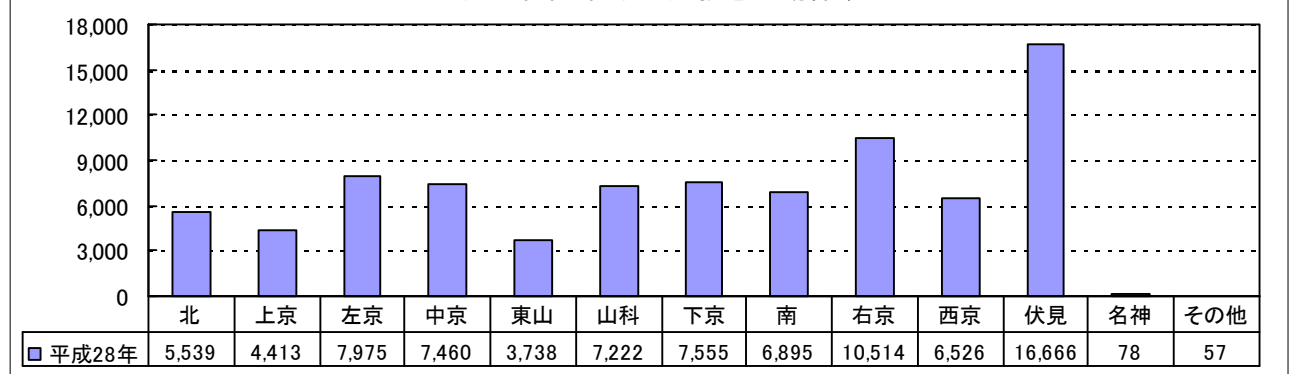
平均件数	平成27年	平成28年	前年比増減	前年比増加率
(1隊当り)	2,778	2,798	20	0.7%



行政区別事故種別別救急出動件数

	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	計
北	25			552	21	34	874	25	53	3,613	265	77	5,539
上京	26			347	14	8	659	26	34	2,664	551	84	4,413
左京	37			717	43	56	1,382	38	70	4,860	625	147	7,975
中京	41			625	45	14	1,070	63	48	4,869	554	131	7,460
東山	13			363	23	8	676	42	25	2,447	77	64	3,738
山科	38			700	33	23	1,156	36	87	4,899	86	164	7,222
下京	31			656	55	9	1,273	45	52	5,138	236	60	7,555
南	36		1	940	84	29	978	51	53	4,531	129	63	6,895
右京	58		1	869	50	56	1,606	65	91	7,042	514	162	10,514
西京	17		1	612	25	20	1,061	26	63	4,360	273	68	6,526
伏見	65	1	8	1,578	99	77	2,551	82	177	11,191	573	264	16,666
名神				51			6			21			78
その他				23	2		3			12	15	2	57
計	387	1	11	8,033	494	334	13,295	499	753	55,647	3,898	1,286	84,638

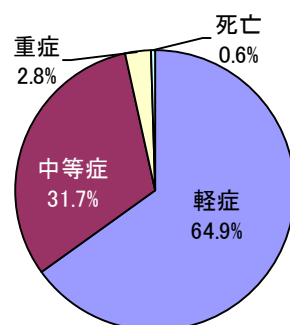
平成28年中 行政区別救急出動件数



月別事故種別別救急出動件数

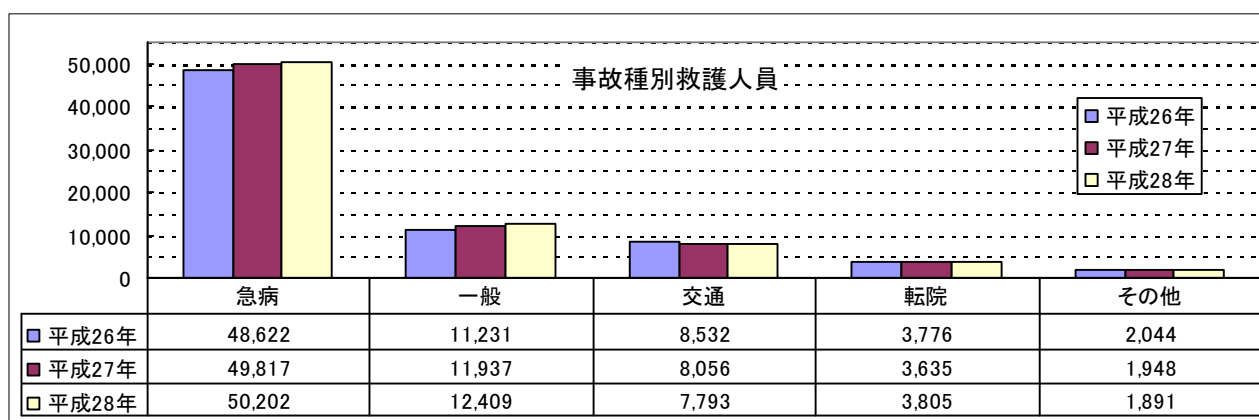
	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	計
1月	50			643	27	20	1,202	46	64	4,831	366	86	7,335
2月	47			580	45	24	999	27	65	4,500	338	75	6,700
3月	40			688	34	25	1,080	27	71	4,728	361	90	7,144
4月	37	1	1	661	40	20	1,112	48	64	4,485	307	119	6,895
5月	30		1	738	37	28	1,069	53	50	4,315	293	117	6,731
6月	18			656	44	32	975	42	57	4,204	298	120	6,446
7月	27			680	43	44	984	47	70	4,988	292	128	7,303
8月	24		6	672	55	34	1,071	44	59	5,143	356	104	7,568
9月	28		2	625	33	29	1,002	45	66	4,333	298	110	6,571
10月	28		1	665	44	39	1,197	39	63	4,453	311	112	6,952
11月	20			707	40	21	1,230	42	62	4,586	299	113	7,120
12月	38			718	52	18	1,374	39	62	5,081	379	112	7,873
計	387	1	11	8,033	494	334	13,295	499	753	55,647	3,898	1,286	84,638

平成28年中
救護人員傷病程度割合



過去 5 箇年の事故種別別救護人員

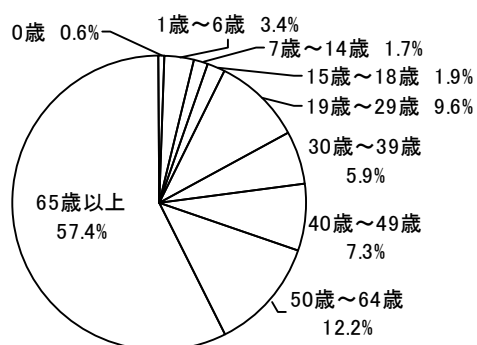
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
火 災	94	68	81	77	71
自 然	2	2	2	1	1
水 難	4	11	4	7	4
交 通	8,711	8,591	8,532	8,056	7,793
労 災	363	409	397	487	485
運 動	254	320	313	310	333
一 般	10,424	10,626	11,231	11,937	12,409
加 害	491	479	496	457	420
自 損	565	613	638	544	557
急 病	44,981	47,004	48,622	49,817	50,202
転 院	3,323	3,682	3,776	3,635	3,805
そ の 他	114	137	113	65	20
計	69,326	71,942	74,205	75,393	76,100



年齢区分別事故種別別救護人員

	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	計
0歳				24			126	2		227	51	4	434
1歳～6歳	1			186			666	4		1,687	53		2,597
7歳～14歳				260		74	287	15	4	632	27		1,299
15歳～18歳	3			448	9	81	119	27	17	688	20		1,412
19歳～29歳	12			1,867	94	105	437	95	130	4,405	175	3	7,323
30歳～39歳	6			920	78	18	334	63	105	2,660	317	5	4,506
40歳～49歳	8			1,031	92	24	527	76	126	3,456	208	2	5,550
50歳～64歳	10			1,405	113	23	1,265	78	82	5,933	405	1	9,315
65歳以上	31	1	4	1,652	99	8	8,648	60	93	30,514	2,549	5	43,664
計	71	1	4	7,793	485	333	12,409	420	557	50,202	3,805	20	76,100

年齢区分別救護人員
平成28年中



救 助 統 計

救助活動状況

■救助事故種別活動件数及び救出人員

年／事故種別		火災	交通	機械	建物	水難	その他	計
活動件数	平成 28 年	19	52	7	568	12	228	886
	平成 27 年	10	59	10	568	19	232	898
	増減	9	△7	△3	0	△7	△4	△12
救出人員	平成 28 年	18	56	7	327	7	203	618
	平成 27 年	13	65	16	287	8	224	613
	増減	5	△9	△9	40	△1	△21	5

■月別事故発生状況（火災によるものを除く。）

（平成 28 年中）

種別	月 件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
交通	発生件数	6	11	7	6	13	8	12	14	7	10	12	11	117
	活動件数	2	4	2	5	7	5	5	4	3	7	5	3	52
	救出人員	2	4	2	7	7	6	4	4	3	6	7	4	56
水難	発生件数	1	2	0	2	1	0	1	7	4	2	0	1	21
	活動件数	0	0	0	0	1	0	1	6	3	0	0	1	12
	救出人員	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0	0	1	7
機械	発生件数	1	1	2	1	1	2	1	2	4	2	0	0	17
	活動件数	1	1	0	1	0	1	0	0	2	1	0	0	7
	救出人員	1	1	0	1	0	1	0	0	2	1	0	0	7
建物	発生件数	79	71	76	69	67	70	67	70	52	75	77	87	860
	活動件数	52	50	53	45	45	47	41	42	32	49	54	58	568
	救出人員	35	19	21	24	27	29	30	21	22	33	34	32	327
その他	発生件数	21	15	26	18	29	24	24	26	29	35	26	24	297
	活動件数	16	12	21	11	25	16	18	24	21	27	20	17	228
	救出人員	14	11	16	10	21	15	19	22	20	21	20	14	203
計	発生件数	108	100	111	96	111	104	105	119	96	124	115	123	1,312
	活動件数	71	67	76	62	78	69	65	76	61	84	79	79	867
	救出人員	52	35	39	42	55	51	54	51	48	61	61	51	600

■行政区別事故発生状況（火災によるものを除く。）

（平成 28 年中）

種別	行政区 件数	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	市外	名神	計
交通	発生件数	5	5	3	5	5	11	7	16	8	14	30	0	8	117
	活動件数	1	1	2	3	4	5	2	10	5	5	12	0	2	52
	救出人員	1	1	3	3	4	5	3	13	5	6	10	0	2	56
水難	発生件数	3	0	3	0	2	2	0	2	2	0	7	0	0	21
	活動件数	1	0	2	0	0	1	0	2	1	0	5	0	0	12
	救出人員	1	0	2	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	7
機械	発生件数	3	0	4	3	0	0	1	0	1	3	2	0	0	17
	活動件数	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	7
	救出人員	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	7
建物	発生件数	46	50	81	67	38	86	56	68	99	67	202	0	0	860
	活動件数	34	31	64	39	19	63	34	45	57	45	137	0	0	568
	救出人員	23	14	40	19	8	40	17	30	29	29	78	0	0	327
その他	発生件数	17	7	50	7	9	25	10	11	53	29	76	2	1	297
	活動件数	10	5	35	7	9	20	6	11	45	18	59	2	1	228
	救出人員	7	5	29	6	8	19	5	8	39	16	60	1	0	203
計	発生件数	74	62	141	82	54	124	74	97	163	113	317	2	9	1,312
	活動件数	46	37	105	51	32	89	42	68	108	70	214	2	3	867
	救出人員	32	20	76	30	20	65	25	53	73	53	150	1	2	600

■事故内容別活動（火災によるものを除く）

事故種別	項目 年	発 生 件 数	活 動 件 数	救出人員			出動回数																	総 出 動 隊	総 出 動 人員
							救助隊								兼任救助隊								消 防 隊 等		
				男	女	計	本 部	北 野	岡 崎	塩 小 路	吉 祥 院	梅 津	松 尾	山 ノ 下	北	中 京	東 山	山 科	右 京	西 京	伏 見				
交 通	平成 28 年	117	5 2	43	13	56	20	14	12	22	33	8	8	18	5	6	3	8	7	7	24	309	159	663	2,334
	平成 27 年	128	59	41	24	65	9	14	22	16	22	0	18	19	12	5	4	6	15	0	18	367	164	711	2,686
	増減	△11	△7	2	△11	△9	11	0	△10	6	11	8	△10	△1	△7	1	△1	2	△8	7	6	△58	△5	△48	△352
水 難	平成 28 年	21	12	5	2	7	6	8	7	4	6	1	5	10	5	4	5	4	5	0	24	223	22	339	1,276
	平成 27 年	29	19	6	2	8	9	4	5	2	7	0	13	11	1	1	2	2	11	0	6	173	26	273	1,042
	増減	△8	△7	△1	0	△1	△3	4	2	2	△1	1	△8	△1	4	3	3	2	△6	0	18	50	△4	66	234
機 械	平成 28 年	17	7	6	1	7	0	4	6	2	0	0	3	2	1	3	2	0	1	0	0	49	17	90	327
	平成 27 年	22	10	14	2	16	0	3	4	4	4	0	4	3	0	2	1	1	4	0	4	72	23	129	495
	増減	△5	△3	△8	△1	△9	0	1	2	△2	△4	0	△1	△1	1	1	1	△1	△3	0	△4	△23	△6	△39	△168
建 物	平成 28 年	860	568	138	189	327	18	45	37	60	35	11	25	54	24	41	20	48	36	8	67	838	865	2,232	8,040
	平成 27 年	857	568	119	168	287	0	33	38	63	33	0	32	49	25	31	22	50	49	0	67	1,101	857	2,450	8,585
	増減	3	0	19	21	40	18	12	△1	△3	2	11	△7	5	△1	10	△2	△2	△13	8	0	△263	8	△218	△545
そ の 他	平成 28 年	297	228	130	73	203	47	51	52	53	23	14	39	26	22	8	10	20	44	5	47	767	304	1,532	5,520
	平成 27 年	318	232	133	91	224	9	50	60	57	23	0	53	32	23	13	14	15	61	0	58	877	326	1,671	6,179
	増減	△21	△4	△3	△18	△21	38	1	△8	△4	0	14	△14	△6	△1	△5	△4	5	△17	5	△11	△110	△22	△139	△659
計	平成 28 年	1,312	867	322	278	600	91	122	114	141	97	34	80	110	57	62	40	80	93	20	162	2,186	1,367	4,856	17,497
	平成 27 年	1,354	888	313	287	600	27	104	129	142	89	0	120	114	61	52	43	74	140	0	153	2,590	1,396	5,234	18,987
	増減	△42	△21	9	△9	0	64	18	△15	△1	8	34	△40	△4	△4	10	△3	6	△47	20	9	△404	△29	△378	△1,490

■火災における救助活動

年	行政区 件数	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	市外	計
平成28年	活動件数	1	1	2	3	0	4	1	2	4	0	1	0	19
	救出人員	1	1	3	3	0	3	1	2	3	0	1	0	18
平成27年	活動件数	0	0	0	1	0	1	2	0	1	1	4	0	10
	救出人員	0	0	0	0	0	3	2	0	3	1	4	0	13
増 減	活動件数	1	1	2	2	0	3	△1	2	3	△1	△3	0	9
	救出人員	1	1	3	3	0	0	△1	2	0	△1	△3	0	5

消 防 水 利 数

市内における消防水利数の状況

(平成 29 年 4 月 1 日)

消火栓	防火水槽	その他水利
24,006 基 (83.7%)	2,745 基 (9.6%)	1,926 基 (6.7%)

火災予防

住宅火災・予防関係

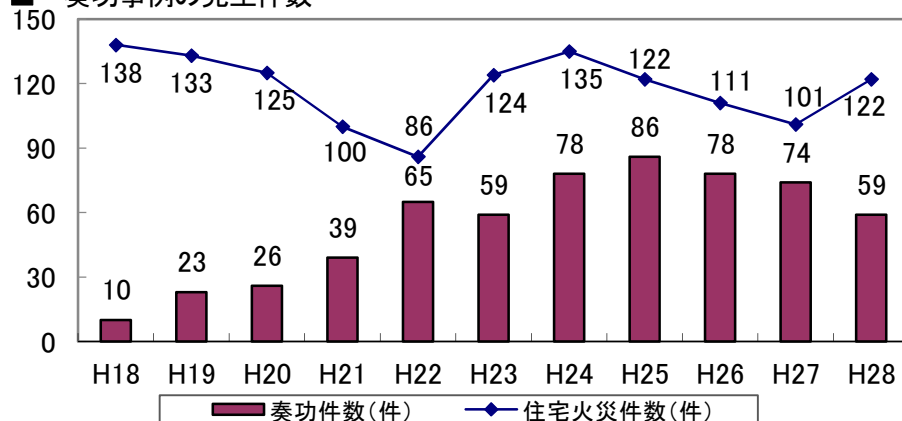
住宅用火災警報器の設置状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

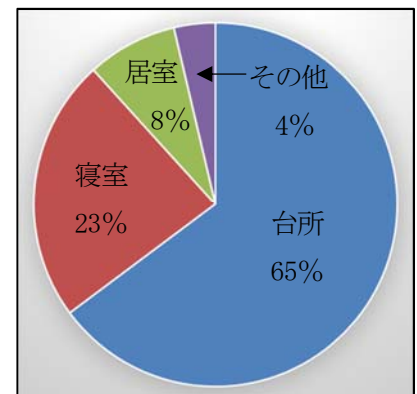
必要な箇所全てに設置している割合	一部設置を含む割合
80.8%	90.6%

住宅用火災警報器の奏功件数等

■ 奏功事例の発生件数



奏功事例の発生場所



平成 28 年に、住宅用火災警報器の作動により火災の被害の軽減に繋がった事案は、59 件発生しました。

住宅火災の状況

(平成 28 年中)

発生原因	件数	増減	世帯別	件数	焼死者の原因	人数	うち高齢者等
たばこ	33	+9	高齢者等世帯	61	たばこ	5	4
放火	15	+5	その他の世帯	61	暖房器具	2	2
こんろ	15	+5	合計	122	こんろ	1	1
天ぷらなべ	8	+4			コード	1	1
暖房器具	7	△2			ガス・油類引火	1	1
コード	6	+1			ライター	1	1
ローソク	5	△4			炭火	1	1
その他	33	+3			不明	1	1
合計	122	+21			合計	13	12

平成 28 年の住宅における火災は、平成 27 年から 21 件増加しました。原因別ではたばこが 33 件発生し、住宅火災全体の約 27%を占めました。次いで放火が 15 件発生し、こんろが 15 件、天ぷらなべが 8 件と、台所周りの火災も多く発生しました。また、住宅火災の半数が高齢者等世帯（65 歳以上の高齢者又は身体障害者を含む世帯）で発生しました。

住宅火災による死者は 13 名で、全火災の死者 15 名の大半を占めています。原因別では、たばこ火災によるものが 5 名、暖房器具火災によるものが 2 名発生しており、また、13 名中 12 名が高齢者等でした。

平成 28 年度の指定催しの指定一覧

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

行政区	期間	社寺等名称	指定催しの名称	露店数
北 (2 件)	5 月 15 日	上賀茂神社	葵祭	50
	11 月 4～6 日	京都産業大学	京都産業大学 第 51 回神山祭	128
上京 (4 件)	5 月 17, 18 日	御霊神社	御霊祭	70
	毎月 25 日	北野天満宮	天神さん	450
	11 月 26～28 日	同志社大学	第 141 回同志社 EVE	126
	12 月 31 日～1 月 3 日	北野天満宮	北野天満宮 火縄授与及び初詣	100
左京 (13 件)	4 月 29 日	宝が池公園	2016 京都まつり	188
	7 月 2, 3 日	賀茂御祖神社	第 19 回森の手づくり市 ものづくり forest	208
	7 月 28～31 日	賀茂御祖神社	御手洗祭	70
	毎月 15 日	知恩寺	手づくり市 (知恩寺)	450
	9 月 15 日	三宅八幡神社	三宅八幡神社秋期大祭	60
	9 月 24, 25 日	賀茂御祖神社	第 17 回森の手づくり市 ものづくり forest	208
	10 月 23 日	賀茂御祖神社	2016 紅の森ワンダーマーケット	180
	11 月 19～22 日	京都大学	第 58 回京都大学 11 月祭	120
	11 月 20 日	知恩寺	2016 オーガニックベジフェス	60
	12 月 3, 4 日	賀茂御祖神社	第 21 回森の手づくり市 ものづくり forest	208
	1 月 29 日	賀茂御祖神社	Japan Coffee Festival in SHIMOGAMO	120
	2 月 2, 3 日	吉田神社	吉田神社節分大祭	250
	3 月 11, 12 日	下鴨神社	第 22 回森の手づくり市 ものづくり forest	208
中京 (5 件)	5 月 14, 15 日	柳ノ宮神社	柳ノ宮神社祭礼	100
	5 月 21, 22 日	下御霊神社	下御霊神社祭礼	78
	7 月 15, 16 日	烏丸通等	祇園祭	330
	10 月 1～3 日	北野天満宮御旅所	ずいき祭	100
	2 月 2, 3 日	壬生寺	壬生寺節分会	100
東山 (4 件)	8 月 7～10 日	五条通	陶器まつり大陶器市	350
	12 月 31 日 ～1 月 5 日	八坂神社境内円山公園	八坂神社 をけら詣り及び初詣	90
	1 月 9～11 日	大和大路通	十日ゑびす	160
	3 月 25 日～4 月 12 日	円山公園及び八坂神社境内	花見	110
山科 (1 件)	8 月 22, 23 日	徳林庵	四ノ宮地蔵会	170
下京 (4 件)	5 月 3, 4 日	梅小路公園	梅小路公園グリーンフェア 2016 春	230
	5 月 5 日	梅小路公園	Made in 京都フェスタ	120
	7 月 15, 16 日	烏丸通等	祇園祭	247
	毎月第 1 土曜 (1, 5 月を除く)	梅小路公園	梅小路公園手づくり市	300
南 (5 件)	4 月 25 日	吉祥院天満宮	吉祥院天満宮春季大祭	110
	毎月 21 日	教王護国寺	東寺弘法市	600
	8 月 25 日	吉祥院天満宮	吉祥院天満宮夏季大祭	110
	8 月 31 日	光福寺	八朔祭	125
	毎月第 1 日曜	教王護国寺	東寺ガラクタ市	180
右京 (3 件)	8 月 28 日	梅宮大社	嵯峨天皇祭	50
	10 月 8, 9 日	佐井通	春日祭	150
	3 月 15 日	清凉寺	嵯峨お松明式	70
西京 (0 件)				
伏見 (4 件)	5 月 1～5 日	藤森神社	藤森神社 藤森祭	130
	7 月 20 日	城南宮	城南宮例祭	100
	10 月 1～9 日	御香宮神社	御香宮神社神幸祭	150
	12 月 31 日～1 月 5 日	伏見稻荷大社境内	伏見稻荷大社初詣	130
醍醐 (1 件)	2 月 23 日	醍醐寺	五大力尊仁王会 (五大力さん)	86

文化財関係

文化財保護法による指定・登録文化財等

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	有形文化財				無形文化財		民俗文化財		記念物							重要伝統的建造物保存地区	重要文化財の景観	選定保存技術		登録有形文化財		登録有形民俗文化財	登録記念物
	国 宝		重要文化財		重要無形文化財		民俗文化財	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	特別史跡	特別名勝	特別天然記念物	史跡	名勝	天然記念物			保持者	保持団体	建造物	美術工芸品		
	建造物	美術工芸品	建造物	美術工芸品	保持者	保持団体																	
全 国	223	874	2,445	10,612	113	27	214	286	61	36	75	1,760	398	1,021	106	50	48	31	10,516	14	42	98	
京 都 市 内 分	42	169	209	1,656	9	0	4	6	3	12	0	57	50	7	4	1	17	8	354	2	1	0	

備考 重要文化財には国宝を含みます。史跡、名勝、天然記念物には特別史跡、名勝、天然記念物を含みます。
(数字は指定件数等を示す。)

京都府・京都市文化財保護条例による指定・登録文化財等

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	有形文化財				無形文化財		民俗文化財				記念物						文化的景観	文化財環境保全地区	選定保存技術
	建造物		美術工芸品				有形		無形		史跡		名勝		天然記念物				
	指定	登録	指定	登録	指定	登録	指定	登録	指定	登録	指定	登録	指定	登録	指定	登録	選定	決定	選定
京都府	113	86	239	38	11	0	2	12	18	70	21	0	17	1	15	6	10	68	2
うち市内	48	8	93	2	9	0	1	0	1	2	3	0	1	0	2	0	0	1	2
京都市	68	25	201	38	0	0	7	3	0	54	16	12	31	3	25	10	0	10	0

特定文化財対象物の火災状況

(平成 28 年中)

件 数	発生日時(消防覚知)	行 政 区	概 要 等
1	平成 28 年 3 月 21 日 15 時 56 分	右 京 区	重要文化財(建造物)がある社寺の境内通路に設置の木製杭の焼損。
2	平成 28 年 8 月 3 日 14 時 29 分	中 京 区	重要文化財(美術工芸品)を保有する対象物の 1 階に設置されたエアコン室内機 1 基焼失。

文化財防災マイスター養成研修の養成人数

実 施 日	ボランティア関係団体	タクシー関係団体	バスガイド関係団体	そ の 他	小 計
平成 28 年 9 月 27 日	55	0	0	3	58
平成 29 年 3 月 8 日	35	6	0	7	48
計	90	6	0	10	106
平成 22 年度からの総数	351	36	65	20	472

文化財防火・市民講座

日 時	場 所	参 加 数	内 容
平成 28 年 7 月 7 日 13:30～16:30	仁和寺 (右京区)	86 名	1 講演「仁和寺と文化財」 仁和寺 財務部長 大石 隆淳 氏 2 講話 消防局予防部 3 文化財鑑賞(金堂, 経蔵, 観音堂)

文化財防火サマースクール

日 時	場 所	参 加 数	内 容
平成 28 年 8 月 9 日 13:30～16:00	清 水 寺 (東 山 区)	211 名 (子供 141 名 同伴者 70 名)	1 文化財教室「清水寺の歴史と防火への取組」 清水寺 執事補 大西 晶允 氏 2 防火講話 消防局予防部 3 文化財見学 (朝倉堂, 成就院) 4 防災施設放水体験 (市民用消火栓及び放水銃) 5 消防訓練見学

特定文化財対象物に対する電気設備安全点検

期 間	場 所	内 容
平成 28 年 10 月 24 日 ～ 11 月 9 日	市内 11 箇所 【浄福寺（上京区）天授庵（左京区）廣誠院（中京区）養源院（東山区）大石神社（山科区）角屋（下京区）倉掛神社（南区）福王子神社（右京区）山口家住宅（西京区）一念寺，上醍醐寺（伏見区）】	一般社団法人京都電業協会の協力を得て，文化財社寺等の電気設備の安全点検を実施

喫煙・たき火等を禁止する制札の「建植式」

日 時	場 所	内 容
平成 28 年 11 月 16 日 10:00～11:00	藤 森 神 社 (伏見区)	京都古文化保存協会と合同で実施している制札の更新に併せて実施 平成 28 年度は，京都古文化保存協会と消防局合計で 72 本の制札（屋外用 64 本，屋内用 8 本）を更新しました。

防 火 対 象 物

業態別の防火対象物数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

令別表区分	業態	1 種	2 種	3 種	計
1 項イ	劇場, 映画館等	21	4		25
1 項ロ	集会場等	32	76	133	241
2 項イ	キャバレー, カフェ, ナイトクラブ等		11	1	12
2 項ロ	遊技場, ダンスホール	29	17	10	56
2 項ハ	性風俗店		10	1	11
2 項ニ	カラオケボックス, インターネットカフェ等	3	22		25
3 項イ	待合, 料理店等		50	21	71
3 項ロ	飲食店	26	1,354	437	1,817
4 項	物品販売店舗, 展示場	112	1,068	503	1,683
5 項イ	旅館, ホテル, 宿泊所	352	436	870	1,658
5 項ロ	寄宿舍, 下宿, 共同住宅		2,427	13,826	16,253
6 項イ	病院, 診療所, 助産所	96	93	315	504
6 項ロ	老人福祉施設, 児童福祉施設, 障害者施設等	144	119	14	277
6 項ハ	保育所, 老人福祉施設, 児童福祉施設, 障害者施設等	4	411	204	619
6 項ニ	幼稚園, 特別支援学校	8	95		103
7 項	小学校, 中学校, 高等学校, 大学, 各種学校等	33	426	38	497
8 項	図書館, 博物館等	1	31	8	40
9 項イ	蒸気浴場, 熱気浴場等				
9 項ロ	公衆浴場		47	75	122
10 項	駅舎, 停車場		37	35	72
11 項	神社, 寺院, 教会等		270	982	1,252
12 項イ	工場, 作業場	37	372	3,602	4,011
12 項ロ	スタジオ		2	1	3
13 項イ	自動車車庫, 駐車場		56	258	314
13 項ロ	航空機格納庫		2		2
14 項	倉庫	3	130	1,509	1,642
15 項	前各項に該当しない事業場	32	1,276	2,928	4,236
16 項イ	特定複合用途	385	3,456	3,053	6,894
16 項ロ	特定外複合用途	6	840	4,728	5,574
16 の 2 項	地下街	2			2
17 項	文化財	204	1	4	209
18 項	アーケード			22	22
合 計		1,530	13,139	33,578	48,247

行政区別の防火対象物数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

査察区分	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	計
第 1 種対象物	84	75	150	230	135	77	196	106	174	100	203	1,530
第 2 種対象物	789	720	1,225	1,982	1,238	754	1,344	1,071	1,356	745	1,915	13,139
第 3 種対象物	2,721	2,786	3,995	3,456	1,471	2,395	2,797	3,419	3,374	2,267	4,897	33,578
合 計	3,594	3,581	5,370	5,668	2,844	3,226	4,337	4,596	4,904	3,112	7,015	48,247

防火管理講習関係

市民防災センターにおける防火管理講習等の実施状況

(平成 28 年度中)

講 習 名	種 類	実施回数	受講人数
甲 種 防 火 管 理 講 習	新 規 講 習	19	2, 273
	再 講 習	2	160
乙 種 防 火 管 理 講 習		3	109
防 災 管 理 講 習	新 規 講 習	2	116
防 火 ・ 防 災 管 理 講 習	新 規 講 習	6	745
自 衛 消 防 業 務 講 習	新 規 講 習	24	788
	再 講 習	14	404
防火対象物点検資格者講習	新 規 講 習	1	43
	再 講 習	1	49
防災管理点検資格者講習	新 規 講 習	1	25
	再 講 習	1	21
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習		1	8

建 築

行政区別同意及び通知件数

(平成 28 年度中)

	同 意	通 知
北	305	209
上 京	249	56
左 京	279	436
中 京	372	76
東 山	145	56
山 科	324	147
下 京	307	71
南	411	175
右 京	570	228
西 京	230	319
伏 見	441	529
合 計	3, 633	2, 302

消 防 用 設 備 等

消防用設備等の届出件数

(平成 28 年度中)

着工届出書	設置届出書
2, 366	3, 467

各消防用設備等の完成検査件数

(平成 28 年度中)

消防用設備等の種類		完成検査件数
消火設備	消火器具	1, 645
	屋内消火栓設備	184
	スプリンクラー設備	196
	水噴霧消火設備等	1
	泡消火設備	14
	不活性ガス消火設備	3
	ハロゲン化物消火設備	10
	粉末消火設備	27
	屋外消火栓設備	15
	動力消防ポンプ設備	21
警報設備	自動火災報知設備	1, 769
	ガス漏れ火災警報設備	14
	漏電火災警報器	7
	火災通報装置	79
	非常警報設備	156
	放送設備	187
避難設備	避難器具	283
	誘導灯	1, 837
消防用水		5
消火活動上必要な施設	排煙設備	6
	連結散水設備	15
	連結送水管	73
	非常コンセント設備	21
	無線通信補助設備	8
合 計		6, 576

危険物

危険物施設の状況

(平成29年4月1日)

区分 行政区別	製造所	貯蔵所								取扱所					合計	少量取扱所	総計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	小計			
北	2	4		2	19		10	2	37	19			3	22	61	174	235
上京		8		1	17		3		47	8	4		6	18	47	159	206
左京		30	1	3	42		1		77	26	2		24	52	129	245	374
中京		26		3	28		7		64	8	3	1	16	28	92	208	300
東山	4	10	4	3	23		1	3	62	2	3		9	14	62	109	171
山科	2	27		1	20		6	1	55	25	1		4	30	87	217	304
下京	1	8	1	8	23		9		49	16	1		7	24	74	209	283
南	6	152	6	6	91		76	3	334	65	6		50	121	461	591	1,052
右京	4	51	10	2	64	1	13	2	143	29	1	1	30	61	208	303	511
西京		7		2	12		6		27	21			5	26	53	199	252
伏見	10	93	34	3	90		78	13	311	73	1		40	114	435	509	944
合計	29	416	56	34	429	1	210	24	1,206	292	22	2	194	510	1,709	2,923	4,632

許可数量別施設数

(平成29年4月1日)

製造所等の別 区別	製造所	貯蔵所								取扱所					合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	小計	
5倍以下	7	244	13	26	170	1	149	8	611	17	9		93	119	737
5倍を超え10倍以下	8	73	16	8	98		12	9	216	24	6		51	81	305
10倍を超え50倍以下	11	69	21		117		33	7	247	76	7	2	39	124	382
50倍を超え100倍以下	1	12	5		31		13		61	24			9	33	95
100倍を超え150倍以下		9	1		11		3		24	18			1	19	43
150倍を超え200倍以下		5			1				6	25				25	31
200倍を超え1000倍以下	2	3			1				4	107			1	108	114
1000倍を超え			1						1	1				1	2
合計	29	416	56	34	429	1	210	24	1,170	292	22	2	194	510	1,709

類別施設数

(平成29年4月1日)

製造所等の別 区別	製造所	貯蔵所								取扱所					合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	小計	
単独	第1類	2							2				3	3	5
	第2類	3			1				4				1	1	5
	第3類														
	第4類	20	382	55	34	428	1	210	24	292	22	2	184	500	1,654
	第5類	1							1						1
	第6類		1						1						1
混在		9	28						27				6	6	43
合計		29	416	56	34	429	1	210	24	292	22	2	194	510	1,709

地域の防火防災

自主防災会・市民関係

自主防災組織の設置状況

(平成 29 年 4 月 1 日)

	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	合計
自主防災会数	19	17	27	23	11	13	23	15	27	17	35	227
自主防災部数	532	715	679	717	322	331	624	389	671	266	1,134	6,380

事業所と自主防災会との連携

(平成 29 年 4 月 1 日)

協力体制件数	144
参画事業所数	189
延べ参画自主防災会数	171

防火・防災指導の実施状況

(平成 28 年度中)

指導項目 区分	講習会	映画会	防火防災 訓練	見学会 展示会	パレード	防火防災 のつどい	広報	その他
実施 回数	617	24	3,149	138	5	29	188	367
参加 人員	20,955	1,228	189,355	12,559	708	1,754	9,884	15,359

市民消防表彰の状況

(平成 28 年度中)

表彰区分	自主防災会	自主防災部	推進功労者	防災功労者	事業所
表彰数計	33	149	36	24	51

在宅避難困難者が居住する住宅数

(平成 29 年 4 月 1 日)

一人暮らし	高齢者	41, 157
	身体に障害のある方	3, 582
家族同居	高齢者	67, 852
	身体に障害のある方	6, 569
合 計		119, 160 世帯

救命講習関係

救命講習の実施状況

(平成 28 年度中)

区分 講習	実施回数	受講者数
普通救命講習	1,729	38,411
上級救命講習	33	841
応急手当普及員講習	34	522
救急入門コース	85	4,602

消 防 音 楽 隊 の 演 奏

消防音楽隊の対象別演奏状況

(平成 28 年度中)

対 象	演奏回数	聴衆及び参加者数
子 供	62	8,613
高 齢 者	10	1,060
一 般	158	217,301
そ の 他	33	6,609
計	263	233,583

月別・派遣基準別演奏状況

(平成 28 年度中)

月	消防	京都市	市民団体	その他	計
4 月	8	2	1	0	11
5 月	10	0	1	3	14
6 月	9	2	2	0	13
7 月	11	2	8	0	21
8 月	13	0	5	0	18
9 月	29	0	7	0	36
10 月	15	1	9	4	29
11 月	19	5	17	0	41
12 月	11	2	6	0	19
1 月	12	2	0	0	14
2 月	5	4	5	0	14
3 月	25	3	5	0	33
計	167	23	66	7	263

教育・その他

消防職員・消防団員教育

職員教育実施結果

(平成 28 年度中)

種 別			受講人員	受講対象者	種 別	受講人員	受講対象者
初任教育	第 152 期 (男性 38 名, 女性 1 名)		39	4 月採用職員	資格取得	中型自動車運転免許	1 警防課員
	第 153 期 (男性 19 名)		19	10 月採用職員		大型自動車運転免許	16 警防課員
幹部教育	新任消防司令長課程		21	新たに課長級に昇任した職員		2 級小型船舶操縦士 (新規)	14 救助隊員
	新任消防司令課程		34	新たに係長級に昇任した職員		2 級小型船舶操縦士 (更新)	5 救助隊員
	新任消防司令補課程		48	新たに消防司令補に昇任した職員		2 級小型船舶操縦士 (失効)	7 救助隊員
	ステップ アップ ^o		36				
	新任消防士長課程		61	潜水士		22 救助隊員	
	ステップ アップ ^o		54				
	主任級課程		196				主任級
専科教育	警防課程		17	消防士長		第一種衛生管理者	5 庶務担当職員
	特殊災害課程 ※京都府 14 名含む		29	消防司令, 消防司令補にある者で, 指揮隊, 救助隊, 化学隊を運用する部隊に勤務		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	16 指揮隊長, 副指揮隊長
	予防課程 ※京都府 16 名含む		23	予防課員		玉掛け技能	17 救助隊員
	危険物課程 ※京都府 13 名含む		24	危険物担当者		小型移動式クレーン運転技能	11 特別装備隊, 本部救助隊, 北部救助隊
	火災調査課程 ※京都府 16 名含む		28	消防司令補, 消防士長		危険物取扱者保安講習	49 危険物保安監督者, 従事者
	救助課程		19	消防士長, 消防士		安全運転管理者講習	21 安全運転管理者
	救急課程		20	新たに救急隊員になる職員		有機溶剤作業主任者	1 本部救助隊員
			16	特別初任教育生		特定化学物質四アルキル鉛作業主任者	1 本部救助隊員
					スイトウォーター・レスキューテクニックセッション・レベル 1 コース	1 本部救助隊員	
					小型車両系建設機械	18 本部救助隊員等	
特別教育	水災		25	消防司令補以上			
	水防工法		19	消防司令補以下			
	高度救助	急流	12	消防司令補			
		CSR	12				
	集団救急		29	消防司令補以上(救急隊長除く)			
	震災		21	消防司令補以上			
	特別初任教育		16	特別初任教育生			
	人権講座		240	消防職員全般			
	障害者福祉講座		58	初任教育生			
	手話講座		291	初任教育生, 消防職員全般			
	救急救命士養成課程		31	救急救命士国家試験の受験予定職員			
	消防通信課程		49	無線従事者(第 2 級陸上特殊)			

消防団員教育

(平成 28 年度中)

教育課程名	日 数	受講対象	受講延人員
普通教育	2 日	班長, 団員	331 名
応急救護分団教育	0.5 日	団 員	4 名
機甲分団員教育	0.5 日	団員	19 名
部長教育	1 日	部 長	91 名
大規模災害指揮教育	1 日	部長以上	48 名
分団長・副分団長教育	1 日	分団長, 副分団長	86 名
副団長教養講座	0.5 日	副 団 長	28 名
運転員・機関員教育	2 日	機関員等	78 名
警防教育・水災課程	0.5 日	部長以上	26 名
警防教育・震災課程	0.5 日	団 員 等	84 名
第三級陸上特殊無線技士資格取	1 日	団 員 等	47 名
応急手当普及員資格取得講習	3 日	班 長 等	198 名
応急手当普及員実践研修	3 時間	応急手当普及員資格を有する	13 名

広 報 ・ 広 聴 活 動

主な広報活動の状況

(平成 28 年度中)

情報提供	取材対応	市民しんぶん	業界紙（誌）
174	136	176	21

内外の行政機関等の視察状況

(平成 28 年度中)

国際交流		消防関係者		行政関係者等		合 計	
回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
3	34	14	52	3	87	20	173

主な広聴活動の状況

■ 消防相談電話

(平成 28 年度中)

内 容	情報種別							合 計
	苦情	要望	意見	相談	問合せ	感謝	その他	
総 務	0	0	1	0	5	0	0	6
予 防	0	1	0	9	29	0	0	39
警 防	1	0	0	3	43	0	0	47
救 急	7	1	0	4	2,643	2	0	2,657
防 災	0	1	0	1	1	0	0	3
消 防 団	0	1	0	0	1	0	0	2
そ の 他	0	0	0	5	0	0	5	10
合 計	8	4	1	22	2,722	2	5	2,764

■ 消防情報

(平成 28 年度中)

内 容	情報種別							合 計
	苦情	要望	意見	相談	問合せ	感謝	その他	
総 務	0	0	3	0	0	0	0	3
予 防	5	515	6	141	29	4	14	714
警 防	21	210	3	67	23	25	31	380
救 急	18	9	1	6	15	135	4	188
防 災	3	19	2	9	13	0	8	54
消 防 団	0	4	1	2	1	1	0	9
そ の 他	9	59	2	36	28	17	22	173
合 計	56	816	18	261	109	182	79	1,521

消防装備・運転教育関係

消防車両整備件数

(平成 28 年度中)

種 別	件 数
継 続 検 査	154
定期点検整備	388
臨 時 整 備	1, 123

消防装備の修理, 改良, 改善

(平成 28 年度中)

種 別	装備品 関係	作業器具	ポンプ 装置	はしご等 特殊装置	救急装備	その他
件 数	67	25	83	31	9	215

空気ボンベ等充填及びホースの修理

(平成 28 年度中)

種 別	空気充てん	酸素充てん	ホース修理
本 数 等	14, 816 本	3, 215 本	315 箇所

機械技術者認定者数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

	1 級 (人)	2 級 (人)	3 級 (人)	合 計 (人)
取得者	428	385	595	1, 408

消 防 研 究 発 表

消防研究発表の状況（平成 28 年度）

■ 第 57 回京都市の消防研究発表会における発表作品

	件 数
発表作品	24
うち論文	12
うち機器	12

※ 平成 29 年度消防防災科学技術賞に発表作品のうち論文 2 件及び機器 2 件を応募

■ 第 56 回全国消防長会東近畿支部消防研究会における京都市の発表作品数

	件 数
発表作品	4
うち論文	3
うち機器	1

※ 平成 29 年度全国消防協会に発表作品のうち論文 3 件及び機器 1 件を応募

他団体への応募・受賞の状況（平成 28 年度）

■ 平成 28 年度全国消防協会に応募した京都市の発表作品数

	件 数
応募作品数	4
うち論文	3
うち機器	1
入賞作品	0

■ 総務省消防庁の平成 28 年度消防防災科学技術賞に応募した京都市の発表作品数

	件 数
応募作品数	3
うち論文	3
入賞作品	0

鑑識状況

■ 火災の鑑識及び技術支援数数

(平成 28 年度中)

鑑 識			技術支援 ※2	合 計
電気関係	油類関係	その他※1		
24	14	2	53	93

備考：※1 「その他」は、電気関係及び油類関係以外の鑑識

(例 火災現場から収去した衣服の繊維種別の分析、オイルの発火点測定等)

※2 「技術支援」は、署員が実施する火災原因調査に対し、研究課員が撮影補助、資料提供及び助言等を行ったもの。



